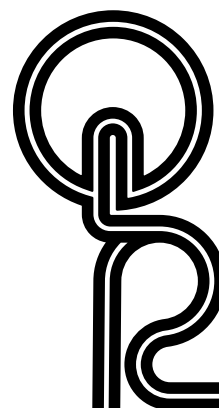


QR Newsletter



第四紀通信

Vol. 11 No.5, 2004



2004年大会巡検風景 新庄市鳥越における観察の様子(舟形断層による山屋層の変形と撓曲崖を覆うO-Ik)(八木浩司撮影)

Vol. 11 No. 5

October 1, 2004

事務センター破産と第四紀学会の対応 2	地質層序新提案に対する専門委員会意見表明 12
学会メーリングリストのお知らせ . 3	専門委員会シンポジウムの案内 . . 13
年代層序新提案に関する解説 . . . 4	評議員会議事録 14
2004年日本第四紀学会論文賞 . . . 6	会則・会計資料、役員名簿 23
2004年大会巡検報告 8	2004年度総会議事録 28
シンポジウムの案内と募集 9	幹事会議事録 29
第四紀学専門委員会議事録 11	会員消息 30

学会事務センター破産と日本第四紀学会の対応について

2004年8月31日
日本第四紀学会幹事会

新聞報道でご存知と思いますが、日本第四紀学会が事務を委託している財団法人日本学会事務センターが多額の負債により破産致しました。8月6日に裁判所に民事再生法の適用を申請しましたが同日申請が棄却され、17日に破産宣告がなされました。現在、資産は凍結され保全管財人の手に委ねられています。職員は9月16日に解雇予定で、現在、破産管財人のもとに8月末まで通常業務、9月より精算業務に当たる予定です。

第四紀学会では会長名義の基本財産は保全されており、預金通帳も返還されています。しかし預け金の約300万円(正確な金額は現在のところ不明、11月に東京地方裁判所で説明がある予定)が回収不能となる模様です。これについては山形大会の総会で、2004年度予算の繰越金で対応することが承認されました。

今後の方針としては、現在新たな受け皿会社等を模索中であり、慎重に選定をおこないたいと思います。受け皿会社が決まるまで数ヶ月間(?)は幹事会が暫定的に対応します。

なお、会員の皆様からすでに納入いただいた2004年度分会費は全て学会に受け付けられておりますので、二重に会費請求が行われることはありません。

8月下旬に会員緊急連絡用メーリングリストを作成し、メールによる連絡をおこないましたが、今後も引き続き「第四紀通信」ならびに学会ホームページやメーリングリスト等で会員への連絡をおこないます。

山形大会でご承認いただきましたが、当分の間、学会業務は以下のように幹事会が対応します。会員各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

1. 会費は下記の郵便振替口座を開設しましたので、そこへ納入してください。

口座番号：00160-7-613393 名義：日本第四紀学会

会費請求書についている学会事務センター宛の振り込み用紙は使わないで下さい。入金口座の閉鎖は時間がかかるので、この用紙での振り込みが受け付けられる場合もありますが、後での精算業務が大きな負担になります。お手数ですが、会費振り込みは上記郵便振替口座をお願いいたします。

なお、すでに学会事務センター口座に振り込んだ会員については再請求はいたしません。念のため領収書を保管しておいてください。

2. 入会希望・退会・住所変更などの緒連絡は庶務幹事と幹事長が対応します。メールかFaxで下記へご連絡下さい。また、会員各位の緊急連絡用にメールアドレスをお知らせいただければ幸いです。ご連絡の際は必ず、日本第四紀学会の用件とご記入ください。

幹事長 山崎晴雄 yamazaki@comp.metro-u.ac.jp Fax: 0426-77-2589(都立大)
庶務幹事 久保純子 sumik@waseda.jp Fax: 03-5273-4435(早稲田大)

3. 投稿原稿は学会事務センターではなく、下記編集書記あてお送りください。

〒252-1123 綾瀬市早川1345-40 日本第四紀学会編集書記 綿引裕子

4. 学会事務センターで扱っていたバックナンバーの販売等は当面休止いたします。なお、バックナンバーの保管場所をご提供いただける方は、幹事長または庶務幹事までご連絡ください。

5. 団体会員や在外会員の会費振込につきましては、幹事長または庶務幹事あてご相談ください。

学会メーリングリストのお知らせ

幹事会では、緊急事態に対処するために、次のメーリングリスト(以下、リストと略)を立ち上げました。

jaqr@ml.udn.ne.jp

本リストには、会員名簿に登録されておられる方のメールアドレスを、複数登録されている場合は勤務先のアドレスを優先的に、登録させていただきました。当面は、学会員の方への緊急連絡用として、このリストを使用する予定です。なお、一般の方はこのリストへは投稿できません。

このリストを使って8月26日付けでテストメールをお送りしました。このテストメールを受け取られた方は、登録されている方です。一方、テストメールを受け取っていない方はアドレスが名簿に登録されていないか、何らかのミスで登録漏れが起こった可能性があります。今後、新たに登録を希望する方、現在登録されているが削除して欲しい方、アドレスを変更したい方は、その旨広報幹事・兵頭政幸 <mhyodo@kobe-u.ac.jp> 宛にご連絡くださるか、または、以下に示す自動登録・削除の方法で行ってください。なお、経費節約のためお一人様1件のメール登録に限らせていただきます。

<自動登録・削除>

メールアドレス Majordomo@ml.udn.ne.jp へメール送信後、確認のメールが届けられて処理することで自動的に行えます。ただし登録とアドレス変更については、学会員かどうかの審査を受けます。まず、宛名 To: Majordomo@ml.udn.ne.jp に、Subject: Cc: などすべて空白にし、署名なしで、以下の文を本文に入れて送信してください。

登録の場合の本文

subscribe jaqr お名前<アドレス>

end

の2行のみ

削除の場合の本文

unsubscribe jaqr お名前<アドレス>

end

の2行のみ

登録アドレスの変更の場合の本文

unsubscribe jaqr お名前<現アドレス>

subscribe jaqr お名前<新アドレス>

end

の3行のみ

日本第四紀学会員かどうかの審査のため、必ずアドレスの前にお名前(同一名の会員がいる場合には所属+お名前)をできれば漢字でお書きください。またアドレスは必ず<>に入れてください。(例)

unsubscribe jaqr 第四紀(株)学会太郎 <aaa@bbb.ne.jp>

subscribe jaqr 第四紀(株)学会太郎 <ccc@ddd.ne.jp>

end

送信後、Majordomo@ml.udn.ne.jp から一度確認のメールが来ますので、そのメールの指示にしたがって処理を進めてください。この処理の時も送信時には本文の最後に必ずendを付けてください。endを付け忘れると自動署名の設定の場合正しく処理できないことがあります。質問等は、広報幹事・兵頭政幸 <mhyodo@kobe-u.ac.jp> までご連絡ください。

第四紀年代層序新提案に関する解説

第四紀通信 Vol.11, No.3 の 15 ページと Vol.11, No.4 の 16 ページに紹介のあった第四紀の年代層序に関する国際的な動向について, International Union for Quaternary Research(国際第四紀学連合, INQUA)の Commission on Stratigraphy(層序委員会)のメンバーとして, この間の事情とその背景について報告するとともに, 若干の感想を付け加えたいと思います。

最初にこの提案の背景を述べておきます。地質年代の決め方については教科書などに紹介してあり, 生物, とくに動物化石によって区分されています。地球の歴史のうち, 生物が顕著になる古生代以降を「顕生時代」と称して, 古い生物の時代「古生代」, 中くらいの古さの生物の時代「中生代」, 新しい生物の時代「新生代」と区分されています。さらに, この区分を細分して「紀」が設けられていますが, その区分も生物の出現や衰滅を基準に決められています。このように地質年代を決める基準を「定義」と呼びます。つまり, 何を基準に時代を区切るかと言うことです。

このような地質年代の決定は国際的な機関で議論のうえで決めてゆきます。「紀」などの区分を決めるのは International Union for Geological Sciences(IUGS, 国際地質科学連合)の Commission on Stratigraphy(ICS, 層序委員会)です。ここでまず, 定義を議論し, それが合意された後で具体的な露頭ないしルートを指定してその区間(単元モード)か層準(境界モード)をもって国際モード地とします。一般的には「紀」などの大きい年代区分については, その下の単元である「世」の境界モードを設定します。したがって, 第四紀の境界も(その上限は現在ですから問題ありませんが)鮮新・更新統境界として設定されます。ここで「統」が出てきましたので, このような用語と年代そのものの違いを補足しておきます。代, 紀, 世, 期などの地質年代名は年代の名称で, 例えば「中世」などのような相対年代です。これに対して, 界(古生界などのように使う), 系(第四系のような), 統(世に対応), 階(期に対応)などはその年代に対応する地層の名称として用います。このような用語を年代層序単元と呼びます。具体的地層がきちりとある年代に対応すると言うことは稀ですから, 「鮮新・更新統」などのように用いたり, 「この地域の沖積層は上部更新統の一部と完新統からなる」などのように使います。

実際に具体的な国際モード地を設定する場合には「整合一連の連続する地層の中に設定する」

という条件がついているので, 界, 系, 統, 階などの年代層序単元(Chronostratigraphic units)と層群, 累層, 部層, 単層などの岩相層序区分(Lithostratigraphic units)の単元とは一致しないのが一般的です。このほかの国際モード地の条件は, 化石を含む海成層の中, 保存の良い化石を多く含む地層中で, 境界付近にはっきりした連続の良いマーカーベッドがある, 露出が良く構造的な乱れの少ない地層中, 誰でもが簡単に行けるアクセスの良いところ, 調査が行き届いているところ, 古くから伝統的に用いられているところ, 世界的な対比を考慮して分布の広い化石を含むとか古地磁気層序がはっきりしているところなどを選ぶように指示しています。このようにして年代層序のためのモード地が選定されるわけですが, 最終的にはICSのなかで投票できめられます。「紀」の境界のような大きい境目の場合には, 両方の紀の層序委員会(それぞれICSのSubcommission)合同の会議や投票で決められ, それがICS全体会議で承認されます。ちなみに, 現在教科書などに書かれている1.8MaのVricaセクションの鮮新・更新統境界はまだICS全体会議では承認されてはいません。いわば暫定的な境界モードとなっているわけです。

1987年の京都での万国地質学会議(International Geological Congress, IGC)からINQUAのCommission on Stratigraphyでは鮮新・更新統の年代層序について議論を継続しています(現在のINQUA Commission on Stratigraphy and Chronologyの委員長Dr. Brad Pillansはこの間の事情をほとんどご存知ない)。その契機は次のようなことでした。つまり, それまでの鮮新・更新統境界の定義の根拠となっていた「人類の出現」がその後, オルドバイ渓谷のオーストラロピテクス産出層準(オルドバイ・サブクロンを示す玄武岩溶岩直上)からどんどん古くなり, 化石で年代を決めるという年代層序の根拠が崩れてきてしまったためです。1991年の北京INQUA大会での層序委員会では更新世の定義がほぼ出揃い, ほとんど合意に達していました。それは, 第1義的に*Homo*属の出現, それを世界的な対比の基準とするために, ミランコビッチ・サイクルの振幅の増大化, 北半球に氷床の形成, レスの堆積開始などが上げられていました。古地磁気層序の年代ではほぼGauss/Matuyama境界の2.6Ma付近です。1995年のINQUAベルリン大会前後のINQUA層序委員会はその具体的なモード地としてイタリア シシリー島パレルモ市近郊のGelasian Stageの基底付近をモード

地候補として提案していました。これに対して、ICSのSubcommissionのうちNeogeneのSubcommissionとINQUAのCommission on Stratigraphyが投票で、その提案の可否を決めました。結果は否決され、暫定案としてのVricaセクションだけが残されたわけです。もっとも、この投票はちょっと変なものでした。と言うのは、NeogeneのSubcommissionのフルメンバー(1ヶ国代表1名)はIUGSの加盟国の数だけの人数がいますが、INQUA加盟国はこれよりはるかに少なく、最初から結果は見えていました。今回の提案でDr. Brad PillansがINQUAの従来からの提案が含まれているから良いのではないかとっているのには、このような背景があったからですが、この提案で「第四紀」が「紀」でなく「亜紀」に格下げになってしまうえば、そのうち忘れられてしまう運命にあります。このような前例として、古生代の中の石炭紀と競合した「MississippianやPennsylvanian」亜紀がありますが、このような年代が教科書などで使われているのは非常に稀です。日本ではいまだに「第三紀」と言う年代が教科書などで使われていますが、国際的には「Tertiary」と言う年代はすでに死語になっています。かつてあった第一紀、第二紀、第三紀という用語(地質学の曙時代、化石をまったく含まない深成岩などの時代が第一紀、現在では見られない化石を含む地層の時代が第二紀、ノアの洪水で流されてたまった地層に含まれる

化石の時代第三紀)の消滅が第四紀の排除の一因となっていますが、「人類の時代」という地質年代は残しておく必要があると思います。

最後に一言意見を言わせていただければ、今回の年代層序改訂に関する提案やその取り扱いに関しては、従来慣行を無視した拙速が目立ち、どうも居心地の悪さを感じます。というのは、先だて行われたINQUAのCommissionリストラによって、INQUAのCommission on StratigraphyはICSのSubcommissionだと言うことが忘れられてしまったようです。従来いくつかのCommissionの合併によってこのCommissionも単なる連絡・情報交換機関と化し、Commission内での議論が省略されて、個人的な意見の押し付けが目立ってきたように感じます。とは言え、さすがにINQUA Executive Committeeだけあって、後から出された意見には賛同するところが多く含まれています。もう一度、第四紀通信Vol.11, No.3の15ページとVol.11, No.4の16ページの両方を読み比べてみてください。(熊井久雄)

参考文献

日本地質学会誌・編、国際層序ガイド。共立出版、東京、pp. 238。

Van Couvering, John A. ed., 1997, The Pleistocene Boundary and the Beginning of the Quaternary. Cambridge University Press, USA, pp. 296.

"東海地震" 防災セミナー2004[第21回]のお知らせ

昭和59年以来、毎年静岡市で開いてきましたが、本年も下記のとおり開催致します。関心をお持ちの方々のご参加を期待します。

日時：平成16年11月11日(木)13:30 - 16:00

会場：静岡商工会議所会館5階ホール(JR静岡駅北口西側)

テーマ：東海地震に備える 座長：静岡大学名誉教授 土 隆一

1. 東海地震への企業の必須の対策 静岡県防災局技監兼防災情報室長 小澤邦雄
2. 地震災害時の医療 静岡大学教授・保健管理センター所長 池谷直樹

主催：東海地震防災研究会

連絡先：〒422-8035 静岡市宮竹1-9-24 土研究事務所 土 隆一

Tel : 054-238-3240 Fax : 054-238-3241

2004年日本第四紀学会論文賞

日本第四紀学会論文賞授賞候補者選考委員会（大場忠道委員長，犬塚則久、鈴木毅彦、竹村恵二、松浦秀治各委員）は、第四紀研究第41巻、第42巻に掲載された会員を筆頭者とする論文を対象として、若手研究者の育成と研究奨励に寄与することを目的として、独創性、論理性、発展性、学際性などについて慎重に審査した結果、次の2つの論文を授賞候補に選定し決定致しました。授賞理由と受賞者の抱負をここに掲載し、益々の研究の発展を期待致します。

及川輝樹「飛騨山脈の隆起と火成活動の時空的関連」
第42巻3号、141～151頁（2003）

授賞理由

山脈の形成論は古くから地球科学を志すものにとって大きな興味の対象の一つであった。その形成原因のひとつとして、地殻浅所でのマグマの定置やその熱による山脈形成過程が考えられてきたが、山脈を形成する隆起運動と火成活動の時空的関連が詳細な手法で検討された例は少ない。本論文はその時空的関連を解明しようと試みた論説である。

本論説の対象となった日本列島の中央部に位置する飛騨山脈（北アルプス）は、富山湾底からの比高4kmに及び隆起山脈であるとともに、山脈の中軸部に第四紀における隆起運動が活発であったことを示唆する鮮新世～第四紀花崗岩が露出し、また、断層運動によって形成された山脈ではないとの指摘があり、本研究課題にとって、絶好のフィールドである。

著者は飛騨山脈にみられる火成活動を詳細な時期の推定、マグマ噴出量の推定を試み、それらを基にマグマ噴出量の時代的変遷を明らかにした。さらに、隆起の情報を明確にするために、詳細な野外調査の情報に基づき、飛騨山脈を取り巻く松本盆地、富山平野、高山盆地に分布する礫層に注目して、それらの形成時期の編年を確立した。これらの火成活動の時期と活動形態、さらに隆起の情報としての盆地内礫層

の情報から、火山活動と隆起の同時性、山脈形成機構について議論した。

本研究は、飛騨山脈の詳細な火成活動史と礫層を用いた隆起変遷史を丹念にくみ上げ、地球物理学的データを組み込み、250万年間のテクトニクスの変遷との関連をまとめ、第四紀における山脈の隆起と火成活動の関連の時空的関連を明確にした総合的な研究として高く評価され、2004年日本第四紀学会論文賞に値する。

< 受賞者の言葉 >

この度、日本第四紀学会論文賞を賜り、まことにありがとうございます。今回賞をいただいた研究は、飛騨山脈の火成活動史と隆起史をまとめ、地球物理学的データとあわせて山脈形成プロセスを論じたものです。私は飛騨山脈の火成活動に興味をもち、焼岳火山群の火山地質学をはじめとして研究を行ってきました。ある時、飛騨山脈の火山活動の消長と周辺堆積盆地中の礫層の堆積時期が非常によい相関を持っている事に気がついたのがこの研究をはじめのきっかけとなりました。このような火山活動史と第四紀テクトニクスをあわせた研究が第四紀学会のような学際的な学会で評価された事を大変嬉しく思っております。

飛騨山脈に限らず火成活動の熱とテクトニクスの関連性は以前から指摘されてきましたが、それらを発達史的な観点で研究した例、特に隆起運動との関係に注目した例はたいへん少ないと思われまふ。火山列島である我が国の第四紀テクトニクスを理解するために、火成活動の熱とテクトニクスの関係を明らかにすることは避けられないことです。また、近年、観測網の整備に伴う日本列島の地球物理学的観測データの充実が目覚ましいものがあります。熱とテクトニクスの関連性の研究に限らず観測データをより深く理解し、そのプロセスを考える上で今回行った研究のような発達史的な観点は非常に重要だと考えています。発達史の研究は野外調査を基にした地形・地質学が最も得意とする研究そのものです。そのため今後も質の高い地質学的データを収集し、発達史を編み、火山学や第四紀テクトニクス学に関連した研究を続け第四



及川輝樹（核燃料サイクル開発機構東濃地科学センター）日本第四紀学会総会において2004年論文賞を熊井久雄会長より授与される。

紀学の発展に関わっていきたいと考えています。

最後になりますが、この研究は、信州大学に提出した学位論文の一部をもとにしたものです。研究を進めるにあたって多くの方々にお世話になりました。特に、三宅康幸先生、原山

智先生、酒井潤一先生、角野由夫先生をはじめとする信州大学の諸先生方には大変お世話になりました。この場をお借りしてあらためてお礼を申し上げます。

加 三千宣・吉川周作・井内美郎「琵琶湖湖底堆積物の年間珪藻殻堆積量記録からみた過去14万年間の降水量変動」第42巻5号、305～319頁(2003)

授賞理由

本論文は、流れ込みの少ない琵琶湖北湖中央で掘削された均質なシルト質粘土のコア(45 m)について、5～15 cm(約150～500年間隔)という高分解能で珪藻分析を行い、浮遊性種の同定(付着・底生種は大まかに識別)・珪藻殻濃度の定量・年間珪藻堆積量の算出から、過去14万年間におけるそれらの変動が主に降水量の変化に起因すると解釈し、グリーンランドの氷床コアに記録された気候変化とテレコネクションがあることを見出したものである。

著者らは、湖底の珪藻堆積量に変化を引き起こす要因(溶解、捕食、栄養塩、気温、風力、降水量など)についてこれまでの議論を整理し、現在の気象学的・陸水学的根拠も取り入れて種々検討した結果、これまで言われて来た可能性の中で降水量が最も重要な要因であり、琵琶湖湖底の珪藻の年間堆積量は古降水量の指標となる可能性を指摘した。そして、過去14万年間の琵琶湖の年間珪藻堆積量の変化をグリーンランド氷床コア(GRIP)の酸素同位体比曲線と対比して、グリーンランドにおいて温暖な時期に琵琶湖では珪藻の年間堆積量が多いことを見出した。但し、3万年前までの年代はAMS¹⁴C値や噴出年代既知の火山灰で決められているが、それ以前は2層準でしか指標火山灰がないために年代精度がまだ十分とは言えない。その上で、北大西洋と東アジアの気候上のテレコネクションのメカニズムについて、これまでの説を踏まえて考察している。

このように、本論文は、琵琶湖コアの珪藻分析の結果に含まれる環境要因を入念に検討し、単にローカルな現象としてではなくグローバルな気候変化と結び付けて考察しており、今後の類似の研究の模範となるもので、2004年日本第四紀学会論文賞に値する。

<受賞者の言葉>



加 三千宣(愛媛大学沿岸環境研究センター)

この度は、日本第四紀学会論文賞を賜り大変光栄に存じます。本論文の作成・投稿にいたるまでには、大阪市立大学人類紀自然学研究室の皆様方を始めとし、様々な形で多くの方々にご協力頂きました。特に、珪藻分析法については近畿大学の後藤敏一助教授に多大なるご指導をして頂きました。論文賞はこうしたの方々のご支援の賜物であり、この場をお借りして、心より深く感謝申し上げます。

本論文の調査対象である琵琶湖は、過去数十万年間水深が深く安定した堆積環境が維持され、その湖底堆積物には長いタイムスパンで連続した環境変動記録が高時間分解能で保持されていると注目されてきました。琵琶湖湖底堆積物の環境変動記録についてはすでに多くの研究者によって優れた研究成果が出されており、その中で私どもの研究は、近年目覚ましい勢いで解明が進んでいる気候の千年オーダー変動に注目し、特に最終間氷期以降の気候変動の高時間分解能での復元を試みました。これまで、珪藻生産性の指標となる珪藻殻数や珪藻殻フラックスが気候変動のプロキシとして使われてきましたが、これがどの気象要素を反映したのかについては国際的にも多くの議論がありました。そこで本論文は、近年の現生珪藻のモニタリングデータと気象要素との関係、珪藻殻フラックスと既存の花分析結果から得られた知見や堆積速度などを総合的に検討した結果、珪藻生産性が夏季降水量により強く支配されていることを示唆しており、珪藻殻フラックスが夏季降水量のプロキシとなる可能性を提示しました。本論文の珪藻殻フラックスが示す日本の夏季降水量変動記録から、これまで明らかでなかった最終間氷期以降における日本の夏季降水量変動の特徴や氷床コアの気温記録との関連など、気候の千年オーダー変動に関する幾つかの新たな知見を提示することができたと考えています。

このような第四紀の気候変動記録の復元には、多くの研究者が優れた研究を続けておられ、この度の受賞はこうしたの方々の研究の進展に支えられたものであります。これからも微力ながら第四紀学の発展に寄与できればと強く望む次第です。今後とも、皆様のご支援、ご指導をお願い申し上げます。ありがとうございました。

2004年大会巡検報告

八木浩司(山形大学・教育)

山形大学での一般発表・総会・普及講演会・シンポジウムの日程を終えた8月29日夕方から巡検は開始された。29日は肘折温泉への移動、翌30日が新庄盆地から尾花沢を経て山形盆地北西縁にかけて駆けめぐる巡検であった。この巡検には定員一杯の25名が参加し、テフラと変動地形について参加者一同で議論した。

29日午後4時半過ぎに山形大学を出発した巡検バスは、山形盆地西縁活断層系に沿って北上した。途中、左手に断層変位地形を観察しながら、あるいは右手に脊梁山脈の鞍部からあふれ下るヤマセの雲を見ながらのバス移動であった。当初29日は、肘折温泉への移動のみの予定であった。しかし翌日のタイトなスケジュールを緩和するため、舟形町堀内で肘折北原テフラ(Hj-Kth:従来のDksあるいは成層火山灰)の露頭観察を行った。夕暮れ迫る中での観察であったが、Hj-Kthが最終間氷期末に噴出し、最近では岩手県遠野周辺まで追跡でき中期旧石器包含層の年代決定に有効な指標テフラであることが解説された。日中のシンポジウムと2時間弱のバス移動で、一同咽の渇きが極限に達した午後6時50分頃宿に到着した。当然夕食会は盛り上がり、その後の各部屋に移っての懇談・討論も夜中まで果てしなく続いた。

30日朝7時半巡検バスはカルデラ底に位置する温泉街を後にした。昨夜来の雨も上がり心配された台風の影響もなく、肘折尾花沢(Hj-Ob)テフラの火砕流堆積面(湯ノ台)上からは北に鳥海山、西に月山そして眼下に新庄平野が見渡せた。まず湯ノ台北面の寒風田地すべりの活動で発達した最新の滑落崖・陥没帯を徒歩で横断した。その後、午前中は新庄盆地南部の小国川沿いに移動し、Hj-Kth、三瓶木次(SK)、鳴子柳沢(Nr-Y)、鬼首池月(O-Ik)を観察しながら富並背斜、舟形背斜沿いの活褶曲と断層変位地形の活動時期について討論が交わされた。

午後から新庄盆地中央部に発達する丘陵部で、山屋層中に挟まれるO-Ikや高位段丘を覆う下山リテフラ(Sm)を観察し、新庄盆地内でO-Ik流入後現在の地形を形作るような地殻変動が活発化したことが議論された(表紙写真)。その後、鮭川断層沿いの後氷期前後発達の地形面の形動を観察した後、尾花沢に向かった。尾花沢ではまず一同名物の尾花沢スイカを堪能して英気を養った後、丹生川沿いの低位段丘を切る露頭でATとHj-Obを観察した。既に暦では秋、山形では稲穂もススキも首を垂れている。午後4時50分頃最後の観察地点に到着。やはり累積した断層変位地形は美しい!村山市北山の逆断層による扇状地面の逆傾斜変形を夕日を背に堪能した。

あいにく台風が西南日本を直撃し、大阪以西に帰られる参加者の飛行機便がキャンセルとなるトラブルはあったものの、巡検バスは午後5時50分山形駅西口に到着し25時間強にわたる巡検は終了した。

本シンポジウムは国連による国際惑星地球年（IYPE）活動に協賛しています



人為的な沿岸環境擾乱の指標としての生物 -過去の環境変動に対する古生物の応答に関する研究からの提言-

日本学術会議 古生物学研究連絡委員会・
同 地質学研究連絡委員会・同 第四紀学研究専門委員会
共同主催

平成16年10月12日（火）
10：00～17：00
日本学術会議大会議室
(地下鉄千代田線乃木坂駅下車 徒歩2分)

プログラム

開催の趣旨 - 地球科学は社会生活と深く関わっている -

小松 正幸 (愛媛大学長；学術会議会員)

I. 沿岸生態系を取り巻く海洋環境

杉本 隆成 (東海大学海洋研究所・教授) 沿岸海洋環境の長期変動と生態系のレジームシフト

木暮 一啓 (東京大学海洋研究所・教授) 沿岸環境に於ける微生物の役割

齋藤 文紀 (産総研・地質情報・グループリーダー) 沿岸環境における底質と堆積作用

II. Ecosystemと海洋環境 - 現生と化石からのアプローチ -

風呂田利夫 (東邦大学理学部・教授) 東京湾の環境汚染と生物の応答

北里 洋 (海洋研究開発機構・プログラムディレクター) 嫌気環境に適応し、進化する原生生物

堤 裕昭 (熊本県立大学環境共生学部・教授) 沿岸閉鎖性海域における有機汚泥の堆積による嫌気環境の形成と生物の反応

III. Ecosystemから復元される近過去の陸域と海洋の環境

- 有明海・八代海の研究の現状と課題 -

松岡 数充 (長崎大学水産学部・教授) 渦鞭毛藻のシストからみた有明海の環境変化

秋元 和實 (熊本大学沿岸環境センター・助教授) 有明海の環境変動と底生有孔虫の応答

大木 公彦 (鹿児島大学総合博物館・教授) 八代海の水銀汚染に底生有孔虫はどう反応したか？

大塚 泰介 (滋賀県立琵琶湖博物館・研究員) 一次生産者としての珪藻と環境汚染

IV. 総合討論 -微小生物の研究に期待するもの-

指名討論：滝川 清 (熊本大学沿岸環境センター・教授)、農水省、環境省などの行政担当官ほか

コンピーナー

秋元和實 (熊本大)・松岡数充 (長崎大)・

大木公彦 (鹿児島大)・西 弘嗣 (北大)・

北里 洋 (古生物研連)・井内美郎 (地質研連)・

齋藤文紀 (第四紀専門委)

「デルタ国際シンポのお知らせ：IGCP-475 モンスーンアジア 太平洋地域のデルタの第2回年会」

IGCP-475: DeltaMAP「モンスーンアジア太平洋地域のデルタ」の第2回年会在、2005年1月10日～16日にベトナムのホーチミン市で開催されます。更新統のエスチュア/デルタ堆積物のプレ巡検1日、研究発表3日、メコンデルタポスト巡検3日の7日間、オブショナルでカンボジアのトンレサップ湖とアンコール遺跡群の2日間の巡検も用意されています。登録料は300ドルです（巡検費用を含む、ホーチミン市での宿代は除く）。

研究発表は、James Syvitski, Eric Wolanski, Chuck Nittrouerら約10名の基調講演と一般研究発表（ポスター）から構成されます。登録、発表の締切は、2004年10月15日となっています。皆様の参加をお待ちしています。詳細は、アジアデルタのホームページ<<http://unit.aist.go.jp/igg/rg/coast-rg/ADP.html>> をご覧下さい。

問合せ先：斎藤文紀（産業技術総合研究所）E-mail: yoshiki.saito@aist.go.jp

2005年度 女性科学者に明るい未来をの会「猿橋賞」および「奨励賞」候補者募集

女性科学者に明るい未来をの会より、「猿橋賞」および「奨励賞」候補者の推薦を依頼します。下記の要領で応募して下さい。募集内容、応募用紙などは各学会事務局に送付してありますが、電子メールでお申出頂ければ、様式を添付ファイルでお送りします。また、<<http://www.saruhashi.net/>>からもダウンロードできます。

1. 猿橋賞

対象：推薦締切日に50才未満で、自然科学の分野で、顕著な研究業績を収めた女性科学者

表彰内容：賞状、副賞として賞金30万円、毎年1件（1名）

2. 奨励賞

対象：推薦締切日に35才未満で、自然科学の分野で、優れた研究業績を挙げ将来の発展が期待される研究者

表彰内容：賞状、副賞として賞金10万円、毎年1件（1名）

3. 締切日：2004年11月30日

応募方法：所定の用紙に、推薦者、候補者略歴、推薦理由、研究業績（猿橋賞は別刷り10編程度を添え）などを記入し、下記のあて先へ送付して下さい。

応募先：〒166-0002東京都杉並区高円寺4-29-2-217「女性科学者に明るい未来をの会」

電子メールによる問合せ先：

saruhasi@mail2.accsnet.ne.jp または saruhashi2005@saruhashi.net

第19期・第3回 地質科学総合研究連絡委員会第四紀学専門委員会議事録

日時：2004年3月24日（水）13:00～16:00
会場：日本学術会議 第2部会室
出席：岩田修二 町田 洋 奥村晃史 川辺孝幸
齋藤文紀 三田村宗樹 小野 昭
欠席：河村善也 松浦秀治 竹村恵二 多田隆治

会議の成立と前回議事録を確認した。

1. 報告事項

1-1. 国際惑星地球年実施実現についての要望について（報告者 町田 洋）

国際地球科学連合 IUGS はユネスコと共同して、2006年を国際惑星地球年 International Year of Planet Earth (IYPE) として実現させる予定である。この動きに対応して第四紀学専門委員会も積極的な動きをすべきである旨の報告があった。配付資料：「国際惑星地球年実施実現について（要望）」

1-2. 地質学研究連絡委員会委員長からのアンケート調査について（報告者 町田 洋）

地質学研連は教育に熱心で、環境教育、地学教育、JABEEへの対応など、さまざまな行動を考えてきた。その一環として、アンケートを各学協会へ依頼した旨の報告があった。これに関連して、インターネットへの教材のアップロード、地学用語集の作成、インターネットの利用、教育指導要領へのコメントなどについての意見交換があった。配付資料：「アンケート調査に対する協力依頼について」

1-3. 2004 PAGES News について（報告者 多田隆治）

「2004 PAGES News」をもとに PAGES の概要紹介があった。PAGES は2003年に第1期が終了したが、それ以降の第2期2004年以降のプロジェクトの重点について説明があった。配付資料：「2004 PAGES NEWS」

1-4. 日本第四紀学会50周年記念事業実行委員会について（報告者 岩田修二）

第1回会議の議事録をもとに概要の報告があった。それに対して、募金や第四紀地図に関する意見交換がおこなわれた。配付資料：「第四紀学会50周年記念事業実行委員会議事録」

2. 審議事項

2-1. 第19期第四紀学専門委員会の活動方針について

岩田委員長のメモをもとに、活動方針の重点項目を議論した。今後おこなうべきこととして、1) 第四紀学が今日までやってきたことをふまえた現状のまとめをおこない、問題を提起する。2) 出版関係では、第四紀地図の改訂、普及書としての新書版の刊行、電子媒体で小中の先生がアクセスできるものの作成など、多様な点が議論された。配付資料：「活動計画」

2-2. シンポジウムについて

2004年11月下旬の週末を目標に、一般向けのシンポジウムをおこなうことを確認した。内容については、持続的科学的としての第四紀学を主張する、と

くに、1) 過去から現在・未来を知ることが重要である。2) 都市の異常さに気づかせる、に重点をおく；あつかう内容は、1) 自然そのものの変化、2) 自然から人間への影響：災害など、3) 人類から自然への影響：環境問題（大気汚染・水汚染など）など、という意見が出された。シンポジウムの成果は、1) 生徒・教員の利用の便のために、初等・中等教育の教材になる部分をインターネットウェブにアップロードする。2) 市民向けの啓発書として刊行する、などの案が出された。配付資料：「シンポジウムのための参考資料」

（記録・作成：小野 昭・岩田修二）

第19期・第4回 地質科学総合研究連絡委員会第四紀学専門委員会議事録

日時：2004年7月28日（水）13:30～16:30
会場：日本学術会議 第四部会議室
出席：岩田修二・町田 洋・河村善也・齋藤文紀・松浦秀治・奥村晃史
欠席：小野 昭・竹村恵二・多田隆治・三田村宗樹・川辺孝幸

前回議事録の確認：一部改訂のうえ、再度回覧して確認を求めることとした。

1. 報告事項

1-1. 国際惑星地球年 (IYPE) 対応国内実行委員会第1回会議（報告者：町田 洋）

国際惑星地球年 (IYPE) は「社会のための地球科学」といううたい文句の国際的な催しで、学術会議地球科学関連会員が世話役になっている。第1回委員会では会長大矢 暁ほか実行委員会執行部を確定した。運営の実務は井内美郎（愛媛大学）と宮崎光旗（産業技術総合研究所）があたる。現時点での参加学協会以外にも幅広く呼びかけて、関連学会を網羅し、合同して実施することを合意した。実施にあたっては日本国内・海外で地球科学が社会に果たす役割を強調し、社会への還元をすすめるとともに、日本での地球科学の立場の強化を図る。

国際惑星地球年立ち上げシンポジウムを今年の晩秋～初冬に企画したが、第四紀専門委員会のシンポジウムと合同で開催する方向で検討したい。このシンポジウムでは近い過去から近い将来を展望し、そこから環境問題にアクセスするテーマを設定したい。配付資料：「国際惑星地球年対応国内暫定実行委員会第1回会議議事録案」。

1-2. 学術会議報告（報告者：町田 洋）

新日本学術会議の制度設計についてトップダウン方式で進められているとの現状の説明があった。未定ことが多い。従来の研究連絡委員会と新日本学術会議における連携会員との関係、新たに設置された課題別委員会と、専門委員の選出のために専門領域が、どのように区分され制度の中に存続するかも議論されている。現在の案では、新たに本学術会議と学協会との関連はいまより希薄になるおそれがあるが、現状どおり密接な関連を保つべきとの主張もある。また、現在の登録学術研究団体に代わる学協

会をどのように認知するか、その方法も未定である。現在、学術会議における地球科学分野には小規模な研連が多数存在して、地球科学としての統一した存在感に欠けるので、これを改善するためには地質・地球物理・地理など関連分野でまとめる必要がある。

これに関連して、地球惑星科学関連学会合同大会連絡会が設置した「連携のあり方に関する検討ワーキンググループ」について日本第四紀学会選出ワーキンググループメンバーの奥村から説明があった。地球物理学研連が中心となって、日本の地球科学を代表する統一的な組織の設立が検討されている。地質研連からも多数の学会が検討に参加している。

このほかに、学術会議の小委員会（地質年代等）の存続設置が決まったこと、国際対応の負担金の継続についてはまだ見通しが明らかではないことが報告された。学協会の認定の基準について質疑がおこなわれた。配付資料：「日本学術会議報告」、「連携のあり方に関する検討ワーキンググループ第1回会合報告」。

1-3. 学会の共催（報告者 岩田修二）

古生物研連・地質研連・第四紀学専門委員会がシンポジウム「人為的な沿岸環境擾乱の示標としての生物」（2004年10月12日、日本学術会議で開催予定）を共催することについて、すでに承認した旨報告があり、了承した。このシンポジウムは国際惑星地球年に協賛しており、第四紀専門委員会から、関連学会への周知を図る。配付資料：「人為的な沿岸環境擾乱の示標としての生物」シンポジウム案および、承認依頼文書。

2. 審議事項

2-1. 「第四紀」を地質年代表から削除することに関する意見表明について

層序学国際委員会 (ICS) の表記についての決定事項について、国際第四紀研究連合 INQUA 層序年代委員会委員長 Brad Pillans によって、2.6-1.8 Ma (Gelasian Stage) も含めて第四紀を Quaternary Subsystem とする提案が説明された。これに対し、Gelasian Stage を第四紀に含めることはよいが、更新世の始まりが 1.8 Ma のままであることと、第三紀がない状況で、第四紀が Subsystem となることは問題であるなど、批判的な意見が出された。次に INQUA の正式な意見（6月16日づけ Secretary General 発信文書）は Brad Pillans の意見を否定し、

1) もっと第四紀学界の意見を聴くべきである、2) 「第四紀」は System として継続すべきであると主張していることが紹介された。その内容についての質疑と討論が行われたが、第四紀を System として存続させることについて異論はなかった。第四紀の枠組みは研究・教育に必須であること、第四紀の始まりは 2.6 Ma がよいことも主張された。このため、INQUA の正式な意見を支持し、第四紀の System としての存続に賛同する旨の文書を委員長が作成し、8月下旬にイタリアで開催される国際地質学会までに国内外の地質層序年代関係者に意思表明することとした。配付資料：「Proposal to redefine the Quaternary (Brad Pillans)」

2-2. 第四紀学専門委員会主催シンポジウム

岩田委員長からこれまでの議論のまとめとシンポジウム案が示された。それに基づいて、会場・会期についてまず議論が交わされ、都内の大学で11月27日（土）の開催を目標とすることに決めた。グローバルな問題提起から開始し、世界の中の日本を考えるとという視点を含めること、(1) 自然の変化、(2) 人間への影響、(3) 人間の自然に対する作用の順で人間を含んだ自然をテーマとすることが同意された。このテーマのもとに (1) 氷床コア、PAGES、(2) 海面変化とデルタ、気象変動と将来予測、IGBP、(3) 環境地質、土地利用と改変、地震・火山災害、生物多様性、人類の変化などから、講演者を選出し、急ぎプログラムを組み立てることとした。事務局からは2ヶ月前（9月16日）の学術会議運営審議会に諮る必要があることが確認され、共催を予定している日本第四紀学会などと協議のうえ企画立案を急ぐことを承認した。配付資料：「第四紀専門委員会のシンポジウム（案）」

2-3. 第19期の今後の活動方針

シンポジウム以外の活動について意見交換をした。

3. その他

3-1. 2005年1月、阪神淡路大震災10周年に開催される「北淡国際活断層シンポジウム（主催：北淡町、共催：国際第四紀研究連合ほか）」の共催について地質科学総合研連として共催することを承認した。会議後の配付資料：「北淡国際活断層シンポジウム（案）」

3-2. 次回の委員会は9月3日（金）に開催することを決めた。

（記録・作成：奥村晃史・岩田修二）

第四紀に関わる地質層序の新提案

- 日本学術会議地質科学総合研究連絡委員会第四紀学専門委員会の意見表明 -

「第四紀通信」11巻3号4号に紹介されたように、地質時代尺度を更新するに当たって Neogene System を現在まで延長して Quaternary System (第四紀) を廃止するという動きがあります。これに関して、日本学術会議地質科学総合研究連絡委員会第四紀学専門委員会は、反対の意見表明をし、国際地質科学連合の層序委員会や、国際第四紀学連合に送付しました（送付したのは英文）。

意見表明

「第四紀」は新地質年代表においてもひとつの年代区分名として保持されるべきである。

「第四紀」は、人類の急速な進化と寒冷気候の到来とその影響、現在の地表環境の形成時代など、かつて経験しなかった地球史でもっとも重要な時代である。したがって、この時代は地球史の中でもっとも詳しく解明されねばならない。こうした重要性のために、地質学だけではなく、人類学、考古学、地

理学、生態学、土壌学、地球物理学などの諸分野にまたがる学際科学としての第四紀学が成立し、その成果は広い学術分野から評価されている。つまり「第四紀」は、人類の時代という意味づけによって、重要な学問分野を構築する枠組みである。この枠組みである「第四紀」がなくなれば、教育・研究の大きな障害になる。さらに、第四紀は、その環境変化から人類の生存に関わる近未来の地球環境についての展望を得ることができる時代である。第四紀は人類の生存に大きく関わっている。

したがって、「第四紀」は更新世と完新世を含む、Neogene とはべつのひとつの紀として保持されるべきである。

日本学術会議地質学総合研究連絡委員会第四紀学専門委員会委員長 岩田修二

第四紀学専門委員会のシンポジウムのご案内

テーマ：私たちの明日を考える：地球史が語る近未来の環境

日程：2004年11月28日（日）

場所：明治大学アカデミーコモン9階309B（東京都千代田区神田駿河台1-1）

シンポジウムコンビナー：日本学術会議地質学総合研連第四紀学専門委員会

主催：日本学術会議地質学総合研連第四紀学専門委員会

共催：日本学術会議地質学総合研連環境地質学専門委員会・日本第四紀学会・国際惑星地球年（TYPE）対応国内委員会

<プログラム>

午前（10:00-12:15）

「シンポジウムの趣旨」岩田修二（都立大）

- 1) 「過去から知る現在と未来の地球環境と第四紀研究」町田 洋（日本学術会議）
 - 2) 「氷床コアから明らかになった地球環境変動」藤井理行（国立極地研）
 - 3) 「モンスーン変動とアジアの環境変動」多田隆治（東京大）交渉中
 - 4) 「氷床変動・海面変動・地殻変動の相互関係と地球温暖化による海面上昇」横山祐典（東京大）
- 午後（13:15-17:00）
- 5) 「哺乳類の絶滅史から現在をみる：人類の活動と環境変化がもたらしたもの」河村善也（愛知教育大）
 - 6) 「海面変動、人間活動とアジアの大規模三角州」斎藤文紀（産総研）
 - 7) 「日本列島における人為的な土地改変」田村俊和（立正大）交渉中
 - 8) 「溜池や堀の堆積物からたどる都市域の環境変遷史」吉川周作・三田村宗樹（大阪市大）
 - 9) 「ハードでソフトな災害対策 - 火山噴火と大地震の近未来予測」奥村晃史（広島大）
- 総合討論（全体に関する質疑応答、他分野からのコメント、あるいは将来への提案など）

<シンポジウムの趣旨・対象・内容>

グローバルな地球環境変化や身の回りの環境汚染など、私たちをめぐる環境は、人間活動の影響によって、今大きく変わろうとしています。私たちを取り巻く環境をきちんと理解・評価し、環境の将来像を考えることは、最大の関心事であり、私たちの子孫に対する責任でもあります。

私たちは、今、地球史の中の最後の時代である「第四紀」という時代に生きています。人類が急速に進化したこと、気候がはげしく変動したこと、現在の地形や植生が形成されたことなどから、「第四紀」は、私たちにとって地球史の中で最も関係が深く、重要な時代です。しかも、この時代の環境変化からしか私たちは近未来の地球環境についての展望を得ることができません。こうした重要性のために学際科学としての「第四紀学」「第四紀研究」という分野が成立し、その成果は多くの学術分野から評価されています。

最近20年間に、地球規模の環境変化の研究とも関連して、近い過去の環境復元の精密化が進進しました。環境変化の、いつ、どの程度に、どこで、なぜ起こるか、がくわしく解明されるようになり、われわれの現在の環境評価の基礎がつけられ、将来の環境変化の予測にも役立つ正確度が一段と増加してきています。

今回のシンポジウムでは、数十万年から数十年の様々な時間スケールの自然環境変動の中で、現在の地球環境や地域環境を捉えて、近年の人間活動の影響の評価と、さらに将来の変化を考えます。今回報告される環境変化の内容と扱う時間は、およそ次の三つに分けられます。

- 1) 自然環境そのものの変化（10万年前から）
- 2) 自然環境の変化と人間・社会・文化などへの影響（1万年前から）
- 3) 人類から自然環境への影響：近年の環境問題など（数100年前から）

このシンポジウムでは、広く一般市民を対象に、このような第四紀研究の現在の到達点を示すとともに、現在の変化する環境の中で、人類はどうやって生き延びるのか？ の方向性を探る予定です。また、それを考える科学としての第四紀学の方向性および、第四紀学がどういうふうに関与するかわかると考えています。

2004年度第1回評議員会議事録

日時：2004年8月27日(金)17:30～19:30
場所：山形大学教養教育学部2階自然科学実験室にて

議長：松島義章

出席：熊井久雄(会長)、真野勝友(副会長)、上杉 陽、菊地隆男、遠藤邦彦、町田 洋、岩田修二、岡田篤正、鈴木毅彦、犬塚則久、三浦英樹、大場忠道、山崎晴雄、松浦秀治、池原 研、斎藤文紀、兵頭政幸、奥村晃史、河村善也(以上評議員)、委任状21通、久保純子(庶務幹事)、陶野郁雄(大会実行委員長)、渡邊正巳(次期開催地島根、オブザーバー)

斎藤文紀行事幹事の司会で陶野郁雄大会実行委員長、熊井会長の挨拶の後、松島義章評議員を議長に選出し、定足数確認の後、下記の報告および審議が行われた。

・報告事項

1. 2003年度事業報告

1-1 庶務(久保幹事)

- (1) 会員動向(2004年7月21日現在): 正会員1708名(うち学生費会員43名、海外会員18名を含む)、名誉会員4名、賛助会員13社、団体会員99団体。逝去会員: 市毛陽二郎(逝去日2003年10月8日)、新井房夫(評議員、逝去日2004年2月11日)、松下勝秀(逝去日2004年1月1日)。なお、新井房夫評議員の逝去により、杉山雄一会員が新たに評議員となった。(参考)2003年7月31日現在の正会員1750名(うち学生費会員59名、海外会員17名を含む)、名誉会員4名、賛助会員13社、団体会員101団体。
- (2) 役員の交代と名簿の発行: 2003年8月1日～2005年7月31日の任期で新役員が選出され着任した(資料8参照)。会員名簿を作成し、2004年8月1日に会員に配付した。
- (3) 総会・評議員会・幹事会の開催: 2003年度第1回評議員会を2003年8月29日に大阪市立自然史博物館において開催した。出席者26名、委任状16通。議長: 宮武頼夫。2003年度総会を2003年8月30日に大阪市立自然史博物館において開催した。出席者67名、委任状129通。議長: 遠藤邦彦。これらの議事録は「第四紀通信」10巻5号に掲載した。2003年度第2回評議員会を2004年1月31日に明治大学駿河台校舎において開催した。出席者24名、委任状10通、議長: 公文富士夫。議事録は「第四紀通信」11巻2号に掲載した。このほか、幹事会を計9回開催し、議事録をそれぞれ「第四紀通信」に掲載した。
- (4) 引用許可の受付(8件)と寄贈図書の受付(49冊): 寄贈図書の保管場所がないため、今後一部の寄贈を辞退した。また、バックナンバーを都留文科大学に保管していただいているが、その取り扱い・処分について考慮するとともに、今後は

電子図書館等へ参加することも検討した。

- (5) 学会・シンポジウム等の共催・後援: 第47回粘土科学討論会(共催)2003年9月24-25日広島大学、第19回ヒマラヤ-カラコルム-チベットワークショップ(後援)2004年7月10-12日北海道ニセコ町、第48回粘土科学討論会(共催予定)2004年9月16-18日新潟大学、第17回国際堆積学会議(後援予定)2006年。
- (6) 研究委員会の募集: 2003年7月のINQUA-Reno大会で新しく決まった研究委員会の構成を受け、これらに対応する国内委員会を募集した。2004年7月までに5件の申請があった。
- (7) 50周年記念事業実行委員会の設置: 2003年8月29日付の50周年企画委員会(松浦秀治委員長)の答申を受け、答申の検討と事業実施のために新たに「50周年事業実行委員会」を立ち上げることとした。幹事会の依頼により、岩田修二、杉山雄一、鈴木毅彦、中村俊夫、御堂島 正、吉川周作、渡邊眞紀子の各会員により委員会を構成し、会長、副会長、幹事長、庶務幹事、行事幹事、企画幹事がこれに加わることとした。具体的な活動については5.の50周年記念事業実行委員会報告を参照。
- (8) 2004年日本第四紀学会論文賞受賞候補者選考委員会: 論文賞受賞候補者の推薦について「第四紀通信」に掲載するとともに、評議員による論文賞候補者選考委員の選挙を実施した。熊井久雄会長から推薦された11名の候補者に対し、5名(犬塚則久、大場忠道、鈴木毅彦、竹村恵二、松浦秀治の各会員)が選考委員として選出され、評議員会で承認された。委員の互選により、大場忠道会員が委員長に就任した。委員会による選考結果は、6.の論文賞受賞候補者選考委員会報告を参照。
- (9) 科研費審査委員候補者の情報提供: 昨年度までは学会の研連の依頼により審査委員候補者を推薦してきたが、平成17年度より選出方法が変わり、研連は候補者のほぼ3倍の「候補者として適切な研究者」の情報提供を行うのみとなった。これにより、地質学(第1段)1名、層位古生物(第1段)3名、層位古生物(第2段)2名、文化財科学(第2段)3名について、それぞれ評議員による投票を依頼し、本人の了解を得た上で候補者として各窓口研連に情報提供をおこなった。
- (10) 広告掲載料金の設定および「学生会員継続届」書式の一部追加: 「第四紀研究」および「第四紀通信」へ広告を掲載する場合の料金を設定し、「通信」11-1に掲載した。また、従来学生会員継続届には指導教員の署名または捺印が必要であったが、有効期限が明記された学生証のコピーでも可とし、「通信」11-3に掲載した。
- (11) 「旧石器遺跡捏造事件」に関する資料調査WG: 2002年8月の松本大会の後、「旧石器遺跡捏造事件」に関する資料調査WG(小野 昭、伊藤 健、佐藤宏之、鈴木毅彦、諏訪 順)を立ち上げ、調査をおこなった。結果(資料リスト)は幹事会報告を経て「第四紀研究」および「第四紀通信」紙上にて報告の予定である。

1-2 行事(斎藤幹事)

- (1) 日本第四紀学会 2003 年大会(総会、評議員会、シンポジウム、一般研究発表、懇親会、普及講演会、巡検)を、大阪市立自然史博物館において、2003年8月29日(金)~9月1日(月)に開催した。8月29日、30日には、一般研究発表を行い、口頭39件、ポスター53件、合計92件の研究発表が行われた。また29日夕方に評議員会、30日に総会を行った。8月31日(日)には、午前中にシンポジウム「大都市圏の完新統に記録された人と自然の相互作用」が行われ、7件の発表があり、午後は大阪市立自然史博物館と共催で、普及講演会「大阪100万年の自然と人の暮らし」(一般公開、科学研究費補助金交付事業)を開催した。一般研究発表には、254名が参加し(参加費を支払った人)普及講演会には、212名の参加があった。これらに引き続き、9月1日には「大阪南部の大阪層群の地層および大阪平野の沖積層における堆積物と遺構」(案内者:三田村宗樹・松田順一郎)を実施した。巡検申し込み数は定員22名に対して31名にも達したことから、定員を2名増加して24名の参加で実施した。
- (2) 2004年地球惑星科学関連学会合同大会の準備を行った。詳細は、渉外の項を参照。
- (3) 日本第四紀学会2004年大会の準備を行った。大会は、山形大学において、一般研究発表・総会を2004年8月27日(金)と28日(土)に、シンポジウム「活構造と盆地の形成」を8月29日(日)に、普及講演会「活火山と活断層、山形は大丈夫?」を8月28日(土)午後山形県と共催で山形国際ホテルで、野外見学会は8月29日夕方8月30日に「新庄・山形盆地のテフロクロノロジーと活断層(案内者:八木浩司ほか)」を予定している。大会実行委員長は、陶野郁雄会員。
- (4) 2005年日本第四紀学会大会に関して、島根大学から内諾を得た。8月26日(金)一般講演(評議員会)、27日(土)一般講演(総会)、28日(日)シンポジウム・普及講演会、29日(月)巡検の予定で準備中。実行委員長は高安克己会員の予定。時期開催地(オブザーバー出席)の渡邊正巳会員よりあいさつがあった。

1-3 編集(池原幹事)

- (1) 第四紀研究42巻5号(原著論文4編、短報1編、資料1編、書評1編、70頁)、6号(原著論文3編、総説論文1編、書評2編、INQUA Newsletter, 13-2、93頁)、43巻1号(原著論文4編、短報1編、書評2編、84頁)、43巻2号(原著論文3編、短報1編、XVith INQUA Congress 報告、書評2編、84頁)、43巻3号(原著論文4編、短報2、総説論文1編、書評2編、82頁)、43巻4号(特集号:原著論文5編、書評3編、66頁)の合計6冊479頁を刊行した。前年度より25頁増である。
- (2) 8月28日現在、受理済み論文・短報・書評は12編で43巻5号以降に順次掲載の予定である。審査中の論文は27編である。論文の投稿数は本年4月以降上向きに転じ、6月には書評をのぞき6

編の投稿があった。しかし一方で掲載不可や大幅修正が必要な原稿が見受けられ、完成度の高いコンパクトな論文の投稿を「編集委員会だより」で呼びかけた。完成度の高い論文は投稿から刊行まで10ヶ月以内で可能である。

- (3) 2003年中に刊行された投稿論文の査読をお願いした方々の氏名を一括掲載し、謝意を表すことを実施に移し、43巻1号に掲載した。また、編集委員会では、「編集委員会だより」をやや詳しくして、編集の状況や問題点などを会員に知らせるようつとめた。
- (4) 2004年山形大会の際に、編集委員会のブースを設け、原稿の受付から刊行に至る流れ、また解りやすく明快な図表の作りかたなどを解説することとした。

1-4 広報(兵頭幹事)

- (1) 第四紀通信(QR Newsletter) Vol. 10 No. 5(2003年10月)、Vol. 10 No. 6(2003年12月)、Vol. 11 No. 1(2004年2月)、Vol. 11 No. 2(2004年4月)、Vol. 11 No. 3(2004年6月)、Vol. 11 No. 4(2004年8月)を刊行した。
- (2) 学術情報センターネットWWWサーバー上の日本第四紀学会ホームページを通じて広報活動を行った。
- (3) 第四紀通信(QR Newsletter) Vol. 10 No. 5~6、Vol. 11 No. 1~4を、それぞれ発行前月の中旬に日本第四紀学会ホームページに掲載した。
- (4) 第四紀通信の印刷原稿を電子文書(PDF)化して印刷所へ送る方法を確認し、編集作業の効率化を図った。
- (5) 第四紀学会のメーリングリストについて方法を検討していたが、2004年8月、緊急連絡用のものを立ち上げた。

1-5 渉外(奥村幹事)

- (1) 地球惑星科学関連学会合同大会:2004年合同大会において、第四紀学会としてレギュラーセッション「第四紀」を、また地震学会・地質学会と共催で「活断層と古地震」を提案し採択された。行事報告にあるような内容で千葉市幕張メッセ(国際会議場)において開催され、セッションは無事終了した。「第四紀」の発表数は合計20(オーラル6、ポスター14)、「活断層と古地震」の発表数は合計42(オーラル18、ポスター24)であった。2005年合同大会は5月22日~26日に千葉市幕張メッセ(国際会議場)で行われる予定である。種々の情報は合同大会公式web site(<http://epsu.jp/jmoo2004>)で提供される。
- (2) 地球惑星科学関連学会連絡会:2003年9月24日に東京大学地震研究所にて開催され、2003年合同大会の会計報告、2004年合同大会の準備状況などについて審議され承認された。連絡会、特に事務局の今後の体制についての検討を始めるよう要請があった。同連絡会「地学教育」委員会委員として加藤禎夫会員を推薦した。「地学教育」委員会がセンター

入試の理科試験の出題方式について合同大会共催・協賛学会学会長の連名で要望書を緊急に文部科学省、大学入試センター宛に提出した。同連絡会「連携のあり方に関する検討ワーキンググループ」に渉外幹事がメンバーとして参加し、地球科学関連学会の連携について検討を進めつつある。

- (3) 自然史学会連合関連：2003年11月29日に国立科学博物館新宿分館資料館にて自然史学会連合総会が開催され、決算報告・ホームページ・地域博物館での研究活動などの報告と、予算・2005年加盟学協会共催シンポジウム実施などについて審議が行われ承認された。同日午後は、シンポジウム「予測の自然史科学」が開催された。
- (4) 地質科学関連学協会、地球環境科学関連学科協議会については報告事項なし。
- (5) 国際惑星地球年：2006年に開催が予定されている国際惑星地球年実行委員会に斎藤文紀会員を委員として推薦し、日本第四紀学会50周年記念シンポジウムなどを国際惑星地球年の事業の一環として実行することを提案した。

1-6 企画（河村幹事）

「富士火山の最近の知見と防災への応用」というテーマのミニシンポジウムを企画し、ポスターを作成・配布の上、2004年1月31日（土）の14:00から明治大学駿河台キャンパス12号館2103教室を会場として実施した。最近ではマスコミの報道などを通じて富士山への関心が高まっていて、同様のシンポジウムが最近、他の団体主催で行われたとの情報もあったが、当日は例年の当学会のミニシンポジウムを上回る79名もの参加者があり、会場の教室はほぼ満席の盛況であった。このテーマに対する一般の関心の高さを示すように、参加者には非会員の人もかなり多かったようである。最初に当学会の熊井久雄会長から挨拶があり、その後は東京都立大学の鈴木毅彦氏の司会でシンポジウムを行った。シンポジウムの講演は当初3題を予定していたが、講演予定の宮地直道氏が急用により参加できなくなったため、以下の2題の講演を行うこととし、宮地氏の講演内容は小山真人氏の講演に多少含めてお話しただくということにした。

鶴川元雄（防災科学技術研究所）「富士山の地下で何が起きているか」

小山真人（静岡大学教育学部）「富士山のハザードマップはどのようにして作られたか」

参加者は熱心にこれらの講演を聴き、活発な質疑応答が行われた。3時間ほどのミニシンポジウムではあったが、参加者の富士山への関心は高く、実り多いシンポジウムとなった。

2. 2003年度決算報告・会計監査報告

2-1 2003年度決算（松浦会計幹事）

・収入の部（資料参照）

- (1) 会費は約27万円の減収となったが、これには通常会員の会費納入率（当年度分約88%、過年度分約5%）が例年と比べて若干低かったことも影

響している。

- (2) 誌代のうち予稿集（講演要旨集）売上代金は2003年大阪大会の収支に含まれているため計上されていない。講演要旨集売上代は通常この誌代に含まれるが、大阪大会会計収支では、講演要旨集が収入として、また講演要旨集印刷費（予稿集印刷費）が支出として、それぞれを含んだ形で処理されている。一方で、大阪大会への学会からの準備金は、そのまま余剰金として学会会計に返却されている（雑収入の内の500,010円）こともあり、予稿集の売上と印刷費の差額を差し引いても、学会会計としては約37万円の増収となる。以上から、今年度の会計には予稿集売上を誌代に計上せず、同時に予稿集の印刷費も計上しない処理を行った（2003年度第2回評議員会了承事項）。
- (3) 上記の会費収入の減、およびバックナンバー/定期雑誌仕入の売上の減少があり、全体として約30万円の減収となった。

・支出の部（資料参照）

- (1) 会誌発行費は、印刷費（表紙等を含めて560頁分の予算のところ、約500頁執行）および編集費の減少などがあり、約98万円の支出減となった。
- (2) 予稿集印刷費の決算については上記を参照。
- (3) 50周年事業対策費は、現在のところ実行委員会の旅費だけであるが、企画は着々と進められているので、実質的な準備活動を開始すれば、今後すぐにも予算以上に消費される潜在性がある。
- (4) その他、個々に節約の積み重ねがなされていて、支出合計では予算より約286万円の支出減となった。

・まとめ

会費収入の若干の減少傾向（納入率の低下傾向）が気になるが、今年度からの会費値上げの効果により、現時点では学会活動にかかる会計収支の潜在的なバランスは保たれている。

2-2 会計監査報告（上杉会計監査）

上杉 陽・菊地隆男両会計監査による監査が8月18日にお茶の水女子大学にておこなわれ、正常適正に処理されているとの報告があったが、8月17日に（財）日本学会事務センターが破産宣告を受けたため、資産の一部については監査を行うことができなかった旨指摘があった。

このあと、業務監査について以下のような口頭による指摘があった。

- 1) 会員数の減少と会費納入率の長期的低下傾向について改善の糸口を探ること。
- 2) 日本学会事務センターの破産に伴い、業務の代替がスムーズにおこなわれることを希望するとともに、他機関との再契約に当たっては細心の注意を払うこと。

2-3 学会事務センター破産に関する説明（山崎幹事長）

山崎幹事長より（財）日本学会事務センターの破産の経緯とそれに伴う以下のような内容の説明があった。

（財）日本学会事務センターは財政悪化により本

年7月10日に業務を委託している各学会に対し説明会を開催したが再建案は十分でなく、1か月後に再建計画を再提示することとなった。しかし8月6日に東京地方裁判所へ民事再生法の適用を申請、即日棄却され、8月17日に破産が宣告された。

現在学会事務センターの資産は保全管理人が管理し、学会名義の通帳や会員データ等は各学会へ返還手続き中であり、9月中に会費納入データ等が返還される予定である。学会名義の預金通帳はセンター担当者のおかげで事前に返還されたが、預け金が回収不能になることが予想される。金額は確定していないが、7月末の時点で約295万円であり、これに8月1～6日の分が加わるであろう。

学会事務センターの資産は学会業務のノウハウだけでなく、現在数社が受け入れを検討しているものの、受け皿会社については未定である。このほか、学会事務センターで保管している会誌のバックナンバーを引き取る必要がある。

以上の説明に対し、いくつかの質疑応答があった。

(Q)学会資産を処分して預け金を返還させられないか。

(A)学会センターのビルは銀行からの借金の担保となっており、現有の資産約1億5千万円も税金と未払い給与の支払いにあてられ、返却は望めない。11月に東京地方裁判所で説明会があるが、おそらく債権放棄を要請されることになる。

(Q)今後、新会社との契約はどのように決めるのか。

(A)すでに数社から売り込みがあるが慎重に検討したい。数ヶ月間は臨時的対応が必要。

(Q)負債額はどのくらいか。

(A)6月時点では預け金はマイナスであったが、7月に会費が約650万円振り込まれた結果約450万円となり、そこから業務委託費等も支払われて上記金額となった。ただし8月1日～6日の分は回収できないであろう。

(Q)幹事会の負担が大きくなるので、負担軽減のための手当をしてはどうか。

(A)会員名簿のコピーを入手し、緊急用メンバーリストを準備した。このほか、図書館との契約やバックナンバーの保管等を手分けしておこなう。

(Q)預け金の金額が大きいのが問題である。学会事務センターに対してはこれまでも総会前に支払うよう繰り返し要求してきた。新会社にとってもこれは同じであり注意が必要。

(A)代替会社が決まるまでは時間がかかる。慎重に検討する。

3. 研究委員会報告（久保庶務幹事）

評議員会・総会資料（当日配布）の内容が紹介された。詳細は「研究委員会活動報告」を参照。

4. 日本学術会議地質科学総合研究連絡委員会第四紀学専門委員会報告（岩田修二委員長）

2003年10月に第19期の委員が委嘱された。18期までの第四紀研究連絡会（いわゆる第四紀研連）は、改組され、環境地質学専門委員会とともに、地質科学総合研究連絡委員会を構成する専門委員会

（第四紀学専門委員会）となった。委員は11名で、学術会議会員と、第四紀学会、地質学会、地理学会、古生物学会、応用地質学会、文化財科学会、地学団体研究会からの委員と、国際対応委員（委員会指名）からなる。

これまでに4回の会議をおこなった。第1回・第2回は「第四紀通信」に議事録を掲載したので簡単に、第3回・第4回は議事録に基づいてやや詳しくのべる。

第1回 - 2003年12月1日 -

1) 委員長、幹事の選出がおこなわれた。委員長に岩田修二、幹事に竹村恵二、小野 昭を選出した。
2) 最近の日本学術会議総会での動向と、第18期からの引き継ぎ事項（白書の出版、INQUA 招致運動の経緯と今後）の報告があった。

3) 19期の活動計画について自由討議をおこなった。

科研費関係の会議 - 2004年1月20日 -

科研費委員候補者に関する会議（科学研究費作業説明会）に委員長が出席し、関係窓口研連に働きかけた。

第2回 - 2004年2月20日 -

1) 日本学術会議法の改正について、日本学術会議の今後の活動について、INQUAの各コミッションの研究計画の募集について、科研費審査委員の研究者情報の提供について、ほかの研連の動きについて、IPY国内委員会の動きについて、の報告があった。

2) 19期の活動内容（前回にひきつづく自由討議と方針の決定）が審議された。内容は：研連として現状をまとめて問題点を提起する必要がある。平成2005年3月末まで、活動はしばって行う。シンポジウムを実施し、第四紀研究の意義や魅力をアピールする。実施は11月末ころを予定。シンポジウムの対象は一般である。その結果をもとに社会・学術会議向けのアピールをまとめ出版物にする。

第3回 - 2004年3月24日 -

1) 国際惑星地球年実施実現について。国際地球科学連合 IUGS はユネスコと共同して、2006年を国際惑星地球年 International Year of Planet Earth (IYPE) として実現させる予定である。この動きに対応して第四紀学専門委員会も積極的な動きをする。

2) 第19期第四紀学専門委員会の活動方針について議論した。今後おこなうべきこととして、i) 第四紀学が今日までやってきたことをふまえた現状のまとめをおこない、問題を提起する。ii) 第四紀地図の改訂、普及書としての新書版の刊行、電子媒体で小中の先生がアクセスできるものの作成などについて議論された。

3) シンポジウムについて。2004年11月下旬の週末を目途に、一般向けのシンポジウムをおこなう。内容については、持続的学術としての第四紀学を主張する、とくに、i) 過去から現在・未来を知ることが重要である。ii) 都市の異常さに気づかせる、に重点をおく；あつかう内容は、a) 自然そのものの変化、b) 自然から人間への影響：災害など、c) 人類から自然への影響：環境問題

(大気汚染・水汚染など)など、という意見が出された。シンポジウムの成果は、ア)生徒・教員の利用の便のために、初等・中等教育の教材になる部分をインターネットウェブにアップロードする。イ)市民向けの啓発書として刊行する、などの案が出された。

第4回 - 2004年7月28日 -

- 1) 国際惑星地球年対応国内暫定実行委員会第1回会議の報告。会長大矢 暁ほか実行委員会執行部を確定した。運営の実務は井内美郎(愛媛大学)と宮崎光旗(産業技術総合研究所)があたる。現時点での参加学協会以外にも幅広く呼びかけて、関連学会を網羅し、合同して実施する。実施にあたっては日本国内・海外で地球科学が社会に果たす役割を強調し、社会への還元をすすめるとともに、日本での地球科学の立場の強化を図る。国際惑星地球年立ち上げシンポジウムを今年の晩秋～初冬に企画したが、第四紀専門委員会のシンポジウムと合同で開催する方向を検討する。

- 2) 学術会議の組織に関する報告。第四部会では新日本学術会議の制度設計について現会員への意見聴取をすすめ、新日本学術会議の体制の問題点を明らかにしている。会員選考の手続きに関しては、会員を選ぶための組織、選出領域についての見直しが行われ、大学学長経験者・国際会議役員など俯瞰型の会員を増やすことが検討されている。また、従来の研究連絡委員会との関係、新たに設置された課題別委員会と専門委員の選出のために、専門領域がどのように区分され制度の中に存続するかも議論されている。現在の案では、新に本学術会議と学協会との関連はいまより希薄になるおそれがあるが、現状どおり密接な関連を保つべきとの主張もある。また、現在の登録学術研究団体に代わる学協会をどのように認知するか、その方法も未定である。第四部では、生物学は統一されており、物理学も一つの大きな研連を構成している。これにたいして、地球科学分野では小規模な研連が多数存在して、地球科学としての統一した存在感に欠ける。これを改善するためには地理・地球物理・地質でまとめる必要がある。

これに関連して、地球惑星科学関連学会合同大会連絡会が設置した「連携のあり方に関する検討ワーキンググループ」について日本第四紀学会選出ワーキンググループメンバーの奥村から説明があった。地球物理学研連が中心となって、日本の地球科学を代表する統一的な組織の設立が検討されている。地質研連からも多数の学会が検討に参加している。

このほかに、学術会議の小委員会(地質年代等)は存続する可能性があること、国際対応の負担金の継続についてはまだ見通しが明らかではないことが報告された。

- 3) 第四紀の定義に関する意見表明について: 新地質年代表においてNeogeneを延長し第四紀を廃止しようとする層序学国際委員会の動きに対して、国際第四紀研究連合の正式な意見(6月16日づけ執行部発信文書)は、第四紀学の中での議論を待って定義変更の議論が始められるべきであり、

第四紀はSystemとして継続すべきであると主張されていることが紹介された。本委員会としても、第四紀の継続に賛同する文書を委員長が作成し、8月下旬イタリアで開催される国際地質学会までに国内外の地質層序年代関係者に意思表示することとした。

- 4) 第四紀学専門委員会主催シンポジウムに関して: 岩田委員長からこれまでの議論のまとめと、シンポジウム案が示された。11月末の開催を目標とすることに決めた。都市を念頭におきつつグローバルな視点を含めること、i) 自然の変化、ii) 人間への影響、iii) 自然に対する人間の作用、をテーマとすることが合意された。このテーマのもとに a) 氷床コア、PAGES、b) 海面変化とデルタ、気象変動と将来予測、IGBP、c) 環境地質、土地利用と改変、地震・火山災害、生物多様性、人類の変化などから、講演者を選出し、急ぎプログラムを組み立てることとした。学術会議事務局からは2ヶ月前(9月16日)の学術会議運営審議会に諮る必要があることが確認された。共催を予定している日本第四紀学会と協議のうえ企画立案を急ぐことを承認した。
- 5) 「北淡国際活断層シンポジウム」の共催: 2005年1月、阪神淡路大震災10周年に開催される「北淡国際活断層シンポジウム(主催:北淡町、共催:国際第四紀研究連合ほか)」を地質科学総合研連で共催することを承認した。

以上の報告に対し、地質科学総合研連の町田委員長より以下の補足説明があった。

研連の新組織は2005年10月発足予定であるが、現委員に発言権はなくトップダウンで決まること、地球科学分野は1名のみとなること。

11月のシンポジウムは、IYPE国際惑星地球年の立ち上げとしてもおこなわれること。

2007年に日本で「太平洋学術会議」が開催されること。

「社会のための地球科学」については学術会議の環境地質専門委員会も積極的であること。

さらに、第四紀の定義に関して斎藤評議員(幹事)より、イタリアで開催中のIGCにおいて、約6000名の登録者に対し"New Geological Time Scale"が配付されたが、その中にepochとしてのQuaternaryがなくなっていたこと、熊井会長よりIUGSやINQUAに意見のくいちがいがあることなどが紹介された。

5. 50周年記念事業実行委員会報告(山崎幹事長)

2004年1月31日の評議員会において、幹事会提案の50周年記念事業実行委員会の設立が承認された。実行委員会はその後、ほぼ毎月会合を持ち、実施体制の確立と具体案作成に関する審議を行った。その内容について報告する。

委員名: 岩田修二、河村善也、久保純子、熊井久雄、斎藤文紀、杉山雄一、鈴木毅彦、中村俊夫、真野勝友、御堂島 正、山崎晴雄、吉川周作、渡邊真紀子(実行委員長、事務局長)

審議日時及び回数：3月6日（第1回：早大）4月24日（都立大）5月29日（早大）7月3日（都立大）の4回

審議内容・決定事項：第1回委員会において、委員長に熊井久雄会長、事務局長に鈴木毅彦会員を選出した。委員会においては企画委員会の答申内容をそれぞれの項目について審議し、第四紀学会50周年記念事業としての実施可能性、具体的実施内容等を検討した。以下に検討内容と現在までにまとまった考えを紹介する。

第四紀地図の改訂：90年代以降第四紀学に関する情報の蓄積は著しく、また、遺跡捏造問題もあり改訂の必要性は存在する。一方、改訂には多くの労力とコストが必要だが、現在、紙面に印刷した改訂第四紀地図に多くのニーズがあるとは考えにくい。第四紀地図により多くの付加価値を持たせるためデータベース化、GIS化などが必要である。そこで、50周年を契機として第四紀地図をベースとした第四紀学データベースを構築するための検討、システム設計を行い、その後、多くの会員の協力を得てデータベース作成を行う。データベース情報は第四紀地図上にGISを用いて図示、表現する。検討に当たっては山崎晴雄会員を中心に少人数のWGを組織し作業を進める。WGの人選は現在実施中である。

第四紀学の普及書(CD)作成：2003年のINQUA招致に際して、日本の第四紀学を紹介するCDを作成したが、これをベースに、基礎的な説明を加えて、中学・高校の教育に利用されるような普及書を作成する。遠藤邦彦会員をチーフとしてWGを組織して事業を実施する。

国際シンポジウム：INQUA招致を逃したこともあり、国際的に日本の第四紀学をアピールするために国際シンポジウムの実施は必要である。会場は江戸川（東京）ではなくつくばでの実施を検討中。産総研に事務局を引き受けてもらえるよう協力を打診中である。実施時期、テーマ、海外からの招聘研究者数については未検討。しかし、来年秋には国際研究集会の科研費を申請する必要があるため、具体像を早く固める必要がある。

記念セレモニーと総会・大会：2006年大会・総会は東京で行い、同時に記念セレモニーを実施したい。実施時期は学会設立日の4月29日ではなく、多くの会員の参加が可能な8月としたい。実行委員会委員が中心となって企画・運営に当たる。

博物館特別展：50周年記念事業の一環として、博物館と第四紀に関する特別展を共催するため、大阪市立自然史博物館と協議を行った。

募金について：50周年記念事業は具体像を構築しつつあるが、いずれも経費の問題が前に立ち塞がってくる。第四紀地図の改訂(データベース、GIS化)普及書の作成などは作成・出版などで多額の経費が必要である。また、国際シンポジウムも欧米だけでなくアジア・アフリカ・南米などからの講演者・参加者を期待しているので、それらの人々への旅費・滞在費の援助は不可欠である。その他、運営経費も必要である。日本第四紀学会は、赤字体質からの脱却を図って、2002年度より会費値上げを行ったが、50周年記念事業の経費を賄う財政的余

裕は十分ではない。したがって、必要な経費を会員から広く募金することを検討している。募金額は各事業の具体的内容を固めた上で必要額を算定し決定したい。

第四紀学専門委員会シンポジウム：50周年記念事業の一環として2004年11月に行われる日本学術会議地質科学総合研究連絡委員会第四紀学専門委員会主催のシンポジウムを共催することとした。

6. 論文賞選考委員会報告

論文賞授賞候補者選考委員会の大場忠道委員長より、2004年日本第四紀学会論文賞の選考結果ならびに経緯の報告があり、2編の論文の著者が候補者として選出されたことが報告された(「論文賞受賞候補者選考委員会報告」を参照)。

7. その他の報告事項

- 7-1 旧石器遺跡捏造問題関連資料調査の件(1-1 庶務の項で報告)
- 7-2 (財)日本学会事務センターの件(2-3 会計の項で報告)

・ 審議事項

1. 2004年度事業計画

各幹事より、評議員会・総会資料にもとづき以下の事業計画が説明され、承認された。

1-1 庶務

- (1) 会員名簿の管理をおこなう。
- (2) 総会・評議員会・幹事会を開催する。
- (3) 2005-2006年度役員選挙をおこなう。
- (4) 研究委員会を設置する。(設置については3.で審議)
- (5) 論文賞受賞候補者選考委員会を組織する。
- (6) 引用許可・受け入れ図書の整理をおこなう。また図書の管理について検討をおこなう。
- (7) 学会・シンポジウム等の共催・後援をおこなう。
- (8) 学会事務センター破産に伴う対応。

1-2 行事

- (1) 2004年日本第四紀学会大会を山形大学において2004年8月27日～30日に開催する。
- (2) 2005年5月22日～26日に千葉幕張メッセで開催予定の地球惑星科学関連学会の準備を渉外幹事と行う。
- (3) 2005年8月26日～29日に島根大学において予定されている日本第四紀学会大会の準備を行う。
- (4) 2006年日本第四紀学会大会の開催地選考の準備を行う。

1-3 編集

- (1) 「第四紀研究」第43巻5号、6号、第44巻1号、2号、3号、4号を編集し刊行する。

- (2) 2004年大会シンポジウムの特集号編集委員会を設置し、企画・編集にあたる。特集号は準備期間も短く、執筆者と特集号編集委員会ともに早めの対応が是非とも必要である。2005年6月1日刊行をめざして準備を進める。
- (3) 編集に関する課題を整理し、可能なものから順次改善を実施する。
- (4) 学会事務センター業務停止により、投稿原稿は編集書記へ送付とする。

1-4 広報

- (1) 第四紀通信 (QR Newsletter) Vol. 11 No. 5 (2004年10月)、Vol. 11 No. 6 (2004年12月)、Vol. 12 No. 1 (2005年2月)、Vol. 12 No. 2 (2005年4月)、Vol. 12 No. 3 (2005年6月)、Vol. 12 No. 4 (2005年8月)を刊行する。
- (2) 学術情報センターネットWWWサーバー上の日本第四紀学会ホームページを通じて広報活動を行う。
- (3) 第四紀通信 (QR Newsletter) Vol. 11 No. 5 ~ 6、Vol. 12 No. 1 ~ 4を、それぞれ発行前月の中旬に日本第四紀学会ホームページに掲載する。
- (4) 第四紀学会のメーリングリストの運用。

1-5 渉外

- (1) 地球惑星科学関連学会合同大会を引き続き共催し、単独で組織する第四紀セッション、共同で組織する活断層・古地震セッション等を継続する。
- (2) 地球惑星科学関連学会連絡会の活動に引き続き参加し、地学教育や地球惑星科学関連学会の連携について検討する。
- (3) 第四紀学会としては、加盟学会連合である自然史学会連合、地質科学関連学協会、地球環境科学関連学会協議会に積極的に参加し、その活動の一翼を担う。
- (4) 国際惑星地球年の事業に参加して、第四紀学の社会に果たす役割をアピールするとともに成果の普及を図る。2004年11月に第四紀学専門委員会と共催予定のシンポジウムを国際惑星地球年の立ち上げ事業の一環として実施する。

1-6 企画

- (1) シンポジウム(従来のミニシンポジウムを名称変更): 2004年度のシンポジウムは「ナウマンゾウがいた頃」というテーマで、千葉県立中央博物館と共催で2005年2月20日(日)に同博物館で開催する予定である(評議員会も同日開催予定)。このシンポジウムは同博物館の岡崎浩子氏からの共催依頼によるもので、今後同氏と企画担当幹事が打ち合わせを行い、詳しいシンポジウムの内容を「第四紀通信」で会員に知らせる予定である。また、このシンポジウムの内容は「第四紀研究」にシンポジウム特集として掲載する予定である。
- (2) 講習会: 「第四紀脊椎動物化石の研究法」をテーマに今年度の講習会を行う予定である。会場は標本観察の便宜を考えて、大阪市立自然史博物館とし、すでに同博物館の樽野博幸氏と簡単な打ち合

わせを行っている。日程や詳しい内容は未定であるが、今秋から来春の土曜日に実施したいと考えている。

2. 2004年度予算案(資料参照)

松浦会計幹事から資料にもとづき原案の説明があった。日本学会事務センター預け金の損失分は次期繰越金にて調整すること、業務委託については受け皿会社が未定であるが、今後も同様の業務委託をおこなう方針で、2003年度実績をもとに原案通り承認された。

3. 研究委員会設置の件

久保庶務幹事より、2003年7月のINQUA総会における新コミッション発足にともない、これらに対応する国内委員会を募集した結果、以下の5件の申請があったことが紹介され、いずれも要件を満たすので幹事会の原案通り承認された。

3-1 層序・年代学研究委員会

委員会名: 層序・年代学研究委員会(Commission on Stratigraphy and Chronology)

代表者名: 三田村宗樹(大阪市立大学大学院理学研究科生物地球学系専攻)

連絡先: 〒558-8585

大阪市住吉区杉本3-3-138

大阪市立大学大学院理学研究科生物地球学系専攻

三田村宗樹(当分の間 熊井久雄が共同で担当)

電話 06-6605-2592, 06-6605-3176

e-mail mitamura@sci.osaka-cu.ac.jp

kumai@sci.osaka-cu.ac.jp

目的: 先回のINQUA Reno大会で、従来の層序委員会が拡大し、Commission on Stratigraphy and Chronologyになったので、これに対応する国内委員会として層序・年代研究委員会を設置する。なお、このCommission on Stratigraphyには従来熊井が代表で運営されていたSubcommission of Asia and Pacific Regionの存続も認められ、三田村宗樹が副委員長に推薦されている。したがって、従来の第四紀学会の研究委員会であったアジア太平洋層序研究委員会の活動も新研究委員会で引きついで行く。

活動予定期間: 信認されれば、2004年の大会からINQUAインターコンGRESS期間終了の2007年8月までとする。

予想される参加者数: 約30名

提案者名: 石綿しげ子、風岡 修、近藤 恵、長橋良隆、楡井 久、兵頭政幸、松浦秀治、真野勝友、吉川周作

3-2 海岸・海洋プロセス研究委員会

委員会名: 海岸・海洋プロセス研究委員会

代表者名: 海津正倫

連絡先: 〒464-8601

名古屋市千種区不老町 名古屋大学環境学研究科

Tel. 052-789-2270 Fax. 052-789-3452

E-mail : umitsu@cc.nagoya-u.ac.jp

目的：本委員会は、INQUA の Commission on Coastal and Marine Processes に対応する委員会であり、第四紀における海岸・海洋の環境およびプロセスに関する研究活動を推進することを目的とする。また、IGCP の新しいプロジェクトである、IGCP Project 475 : Deltas in the Monsoon Asia-Pacific Region および IGCP Project 495: Quaternary Land-Ocean Interactions: Driving Mechanisms and Coastal Responses や IGBP のプロジェクトである LOICZ (Land-Ocean Interactions in the Coastal Zone) 日本委員会との連携をも図りながらわが国における海岸域の研究活動を活発に進めるものである。

活動予定期間：2004年8月～2008年7月

予想される参加者数：約20名

提案者名：海津正倫・太田陽子・斎藤文紀・藤本 潔・澤井祐紀

3-3 テフラ・火山研究委員会

委員会名：テフラ・火山研究委員会(略称:COTAV-J)

代表者名：鈴木毅彦

連絡先：〒192-0397

東京都八王子市南大沢 1-1

東京都立大学大学院理学研究科地理学教室

Tel: 0426-77-2594(直通) FAX: 0426-77-2589

E-mail : suzuki@comp.metro-u.ac.jp

目的: INQUA Commission on Tephrochronology (COT)は、1991年 INQUA 北京大会で承認された Commission であり、1987年に設立された The Inter-Congress Committee on Tephrochronology (ICCT)の流れを汲むものであった。1995年 INQUA ベルリン大会で Commission on Tephrochronology and Volcanism (COTAV)と名称変更されたものの、これまで引き続き活動してきた。しかし2003年リノ大会をもってCOTAVは解散し、現在、COTAVは新しく組織された委員会である Stratigraphy and Chronology (委員長: Brad Pillans, Australia) のサブユニットとして位置づけられる。これまでのCOTAVの活動と、それに対応する日本の活動をふまえて、今回、テフラ・火山研究委員会(略称: COTAV-J)を申請(継続)する。

なお、今回申請する委員会の前進となるテフラ研究委員会(1999年度まで継続)は、COTに対応する委員会として1992年より助成金交付を受け、COTに関連する情報を委員会のメンバーに伝達し、野外巡検を中心とした研究集会を行ない、最新の研究成果を内外の研究者に紹介すると同時に交流の機会を与えるなどの活動を行ってきた。1999年度で活動期間が終了したテフラ研究委員会にかわり、2000～2003年度にかけてテフラ・火山研究委員会(略称: COTAV-J)を設置し、従来までの活動に加え、より広い活動を進めてきた。第四紀学におけるテフラ研究の重要性は従来から広く認められているが、とくに最近、テフラ研究者数が増加し、日進月歩の勢いで研究

が進展している。こうした傾向は『第四紀研究』誌上におけるテフラ関連の論文数増加にもあらわれている。この様な状況からみて申請する研究委員会に対する期待も大きいと判断でき、引き続きテフラ・火山研究委員会の活動を継続することを希望する。

本委員会の目的は、具体的には以下に記すとおりである。

(1)年一回以上、国内にて野外巡検を中心とした研究集会を行なうことにより、最新の研究成果を内外の研究者に紹介し、研究者間の交流の機会を与える。

(2)(1)を通じて国内におけるテフラ研究の発展を促す。

活動予定期間：2004年8月～2008年7月

予想される参加者数：70名

提案者名：森脇 広・檀原 徹・奥村晃史・長岡信治・山縣耕太郎・中里裕臣・長橋良隆・里口保文・植木岳雪・遠藤邦彦・山崎晴雄・福岡孝昭

3-4 ネオテクトニクス研究委員会

委員会名：ネオテクトニクス研究委員会

代表者名：吾妻 崇

連絡先：〒305-8567

茨城県つくば市東 1-1-1 中央第7事業所

(独)産業技術総合研究所活断層研究センター

TEL 029-861-2489 FAX 029-852-3461

E-MAIL t-azuma@aist.go.jp

目的：2003年に再編された INQUA の研究委員会のうち、Commission on Terrestrial Processes (委員長: Jim T. Teller, Canada)の下部組織にあたる Subcommission on Paleoseismicity の活動に関する国内活動の拠点として、ネオテクトニクス研究委員会の設置を希望する。

本研究委員会は、INQUAの旧研究委員会である Commission on Neotectonics に対応する国内組織として2000年に奥村晃史教授(広島大)を代表者として設立され、以降、Commission on Neotectonicsと国内におけるネオテクトニクス研究との情報交換を担うとともに、国内外の研究者の交流促進に貢献してきた。2003年 INQUAリノ大会において根本的な研究委員会の改編が行われ、Commission on Neotectonicsの活動は、Commission on Terrestrial Processesの Subcommission on Paleoseismicityに引き継がれることが決定された。INQUA組織における改編はあったものの、第四紀における地震活動と地殻変動の証拠を幅広い観点から探求することが目的であることを踏まえ、ネオテクトニクスの名称を継承した研究委員会の設置を希望する。本研究委員会は、2007年 INQUA ケアンズ大会までの期間において、国内の研究者交流、INQUA 関連情報の国内への普及、海外との共同研究や研究集会開催等の事業を計画・推進することを目的とする。

具体的な研究内容：

(1)Subcommission on Paleoseismicityの活動情報および内外の最新の研究成果を委員会メンバー

を紹介する。

(2)年一回程度、野外巡検を含む研究集会を行い、最新の研究成果を検証・普及するとともに委員会メンバー間の交流を促す。

(3)第四紀学的な視野にたった国内のネオテクトニクス研究の発展を促すとともに、その成果をINQUAなどの国際的な場で公表する。

活動予定期間：2004年8月～2008年7月

予想される参加者数：50名

提案者名：太田陽子、竹村恵二、奥村晃史、宮内崇裕、鈴木康弘、堤 浩之、後藤秀昭

3-5 高精度¹⁴C年代測定研究委員会

研究会名：高精度¹⁴C年代測定研究委員会

代表者名：中村俊夫

連絡先：〒464-8602

愛知県名古屋千種区不老町

名古屋大学年代測定総合研究センター

Tel: 052-789-3082, Fax: 052-789-3092

e-mail:nakamura@nendai.nagoya-u.ac.jp

目的：近年、加速器質量分析(AMS)により極微量の炭素試料で高精度の¹⁴C年代が得られるようになり、最終氷期後半から完新世にかけてさまざまな試料について利用されている。しかも単に¹⁴C年代を用いるのではなく、暦年の枠組みに焼き直して利用される。2000年の第四紀学会歴博大会を前後してこのような動向が加速されたことを受け、第四紀学会では、2000-2003年度に同名称の研究委員会を組織して、学会員や一般の研究者に¹⁴C年代とそれを較正した年代の正しい理解を促してきた。最近の「第四紀研究」誌や他の学会誌などにおいて、¹⁴C年代測定結果の報告を見ると、そのほとんどは¹⁴C年代を較正した暦年代を用いて議論を展開している。また、年代較正においては、南北両半球における¹⁴C濃度の違いの補正、陸産及び海産試料に応じた較正データセットの選別、また海洋リザーバー効果についてはローカルリザーバー効果の取り入れなど、最新の情報が議論に盛り込まれるようになってきている。

しかし、一般の¹⁴C年代ユーザーの理解はまだ十分とは言えない。¹⁴C年代の較正法はまだ完全なものではなく国際的な議論が続けられており、較正に用いられるデータも2004年に改訂される予定である。また、前委員会では、用語問題が十分には議論されておらず、統一的な見解を得るには至っていない。さらにINQUAの研究委員会など、諸外国の年代研究機関との交流を活発にして、最新の方法や技術を利用する必要がある。このような状況に対処するため、同名称の研究委員会を新たに立ち上げ、¹⁴C年代とそれを較正した年代の正しい利用をさらに推進する。

本委員会では下記の事を重点に議論する。

(1)年代測定研究者や年代を利用する研究者の交流をうながし、¹⁴C年代についての偏見や誤解を解消すると共に、年代測定に関する用語の統一を図る。

(2)¹⁴C年代とそれを較正した年代の正しい理解を促す。

(3)INQUAの研究委員会“stratigraphy and Chronology”と連携を図り第四紀試料の年代測定、編年の研究を活発化する。

(4)年代に関連する国際会議等への参加を活発化して、諸外国の研究機関や研究者との交流を図る。諸外国の動向を視野に入れて、¹⁴C年代の較正法、利用法の理解を深める。

(5)¹⁴C年代測定の利用を活発化する。

活動予定期間：2004年8月～2007年7月(4年間)

予想される参加者数：50名

提案者名：辻 誠一郎、今村峯雄、奥村晃史、奥野充、松浦秀治、小野 昭、小池裕子、谷口康浩、福澤仁之、中村俊夫

4. 50周年記念事業について

山崎幹事長より以下の通り50周年事業計画案が提出され、原案通り承認された。

(1)日本第四紀学会50周年記念のための諸事業の企画、調整およびその実施を行う。具体的実施項目は、第四紀地図の改訂・データベース作成、第四紀学普及書(CD)の作成、国際シンポジウムの開催、博物館との特別展の共催、50周年記念式典などである。これらの実施に関して必要に応じて実行委員会内にワーキンググループを組織する。

(2)50周年記念事業の必要経費のおおまかな見積もりを行い、募金の必要性の有無及び必要な場合の募金総額、実施方法等の検討を行う。募金が必要な場合は2005年2月の評議員会に原案を提出する。

(3)50周年記念事業の一環として2004年11月に行われる日本学術会議地質科学総合研究連絡委員会第四紀学専門委員会主催のシンポジウムを共催する。

5. その他の審議事項

5-1 会則に施行日付追記の件(資料参照)

原案通り承認された。

5-2 倫理憲章策定委員会(仮称)設置の件(上杉評議員)

上杉 陽評議員・菊地隆男評議員・遠藤邦彦評議員・小泉武栄評議員・海津正倫評議員より「倫理憲章策定委員会」(仮称)の設置提案があった。その内容は、科学技術基本法や科学技術基本計画の中で、各学協会に「守るべき倫理に関するガイドラインの制定」を求めていること、日本学術会議「学術と社会」常置委員会の提言で学会、研究機関に倫理規定、行動規範の整備を述べていること等から、本会としても倫理のあり方や会員の行動規範を謳う「倫理憲章」作りをすすめるべき時期に来ていると判断し、特別委員会の設置を提案するというものである。これを受け、評議員会では委員会の設置を決め、委員会構成は幹事会と提案者で協議することとした。

以上で審議を終了し、議長解任の上閉会した。

- 資料(1) 2003年度収支決算報告書
 (2) 貸借対照表
 (4) 2004年度予算案
 (5) 2003年度業務委託費
 (6) 2004年度業務委託費見積
 (7) 日本第四紀学会会則(修正案)
 (8) 2003-2004年度役員名簿

資料(7) 会則(改正後)

日本第四紀学会会則

- (1956年4月29日, 総会にて決定)
 (1995年8月26日, 総会で一部改正)
 (2002年8月24日, 総会で一部改正)
 (2004年8月28日, 総会で一部改正)

第1章 総則

- 第1条 本会は日本第四紀学会(Japan Association for Quaternary Research)という。
 第2条 本会は第四紀を中心とする諸問題を、関係各分野の協力により解明し、第四紀学の進歩と普及をはかることを目的とする。
 第3条 本会は第2条の目的を達成するために下記の事業を行なう。
 1. 会誌, その他出版物の発行。
 2. 学術講演会, 普及講演会, 談話会の開催。
 3. その他研究に関する事業。
 第4条 本会会則の変更は総会の決議によって行なう。

第2章 会員

- 第5条 本会は第四紀学に関心をもつ会員で組織する。会員は会誌の配布を受け、第3条に規定した事業に参加することができる。
 第6条 会員は正会員, 団体購読会員, 賛助会員および名誉会員の4種とする。正会員は第2条の目的達成に寄与する個人とし、団体購読会員は会誌を定期的に購読する大学・研究所・博物館その他の機関とする。賛助会員は、第2条の目的を賛助する会社その他の法人とする。名誉会員は第四紀学について顕著な功績ある者の中から評議員会が推薦し、総会の決議によって定める。
 第7条 会員は総会の議決によって定められた会費を納めなければならない。会費は前納とし、年額正会員9,000円(ただし、学生・院生は5,000円)、団体購読会員10,000円、賛助会員1口(20,000円)以上とする。名誉会員は会費の納入を要しない。1年以上会費を滞納した会員は、評議員会の議をへて除名されることがある。

第3章 総会

- 第8条 総会は正会員をもって組織し、欠席正会員の委任状を含み全正会員の10分の1以上の出席がなければ、成立しない。出席正会員は2名以上の欠席正会員の委任を受けることはできない。総

会は年1回以上会長が招集し、本会運営の基本方針を決定する。

第4章 役員および役員会

第9条 本会の役員は、会長1名、副会長1名、評議員若干名、会計監査2名、評議員互選幹事6名、会長推薦幹事3名以内とする。役員は任期は2年とし、会長および副会長は重任を妨げない。評議員は6期以上、会計監査は2期以上、幹事は3期以上連続して就任できない。なお、評議員互選幹事の任期は合算して4期(8年)を越えることはできない。

第10条 評議員は正会員の中から互選される。ただし、会長経験者は被選挙権を有しない。会長・副会長・会計監査は正会員の中から評議員会において選出され、幹事は評議員の互選と会長の推薦による。会長推薦幹事については、評議員会の承認を必要とする。なお、役員は別に定める役員選挙規定により行なう。

第11条 評議員に任期を1年以上残した時点で欠員が生じた場合、次点者を補充する。

第12条 会長は本会を代表する会務を統括する。副会長は会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代行する。

第13条 評議員は評議員会を組織して、本会の基本方針に従い、運営要項を決定する。評議員会は評議員の3分の1以上の出席(委任状を含む)をもって成立する。ただし出席評議員は2名以上の欠席評議員の委任を受けることはできない。

第14条 会長・副会長・会長経験者および会長推薦の幹事は、評議員会に出席し、意見を述べることができる。

第15条 幹事は、庶務、会計、編集、行事などに関する会務を執行する。

第16条 幹事は幹事会を構成する。幹事会は事長1名を互選する。幹事会は会務を執行するために庶務・会計・編集・行事に関する委員会を置くことができる。各委員会の委員は幹事会が正会員の中から選び、会長が委嘱する。

第17条 本会は必要に応じ評議員会の承認を得て特別委員会をおくことができる。

第5章 会計

第18条 本会の経費は、会費、寄付金、補助金等による。

第19条 本会の会計年度は毎年8月1日に始まり、7月31日に終わる。

第20条 本会の会計は毎年総会の前に監査を受けるものとする。

- 付則1 本会事務局は日本学会事務センターに置く。
 付則2 本会則は2002年8月24日より施行する。

資料 (1) 2003年度収支決算報告書
(2003年8月1日から2004年7月31日)

収入の部 (単位: 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	摘 要
会費	15,920,000	15,649,346	-270,654	
正会員	14,600,000	14,269,346	-330,654	通常会員(過年度)会費 13,795,146円(702,146円) 学生会員会費 356,000円 海外会員会費 118,200円
賛助会員	320,000	320,000	0	
団体会員	1,000,000	1,060,000	60,000	
誌代	1,500,000	834,025	-665,975	Back No., 定期雑誌仕入 ※
別刷代・超過頁代収入	500,000	713,855	213,855	
雑収入	200,000	631,401	431,401	JICST, 大阪大会余剰金, 著作権料収入
利子収入	5,000	1,674	-3,326	普通預金, 定期預金, 金銭信託, 貸付信託 各利息
役員選挙積立金取崩	0	0	0	
INQUA対策積立金取崩	0	0	0	
名簿作成積立金取崩	0	0	0	
科研費補助金・助成金	0	0	0	
収入合計	18,125,000	17,830,301	-294,699	
前期繰越金	2,144,205	2,144,205	0	
合計	20,269,205	19,974,506	-294,699	

支出の部 (単位: 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	摘 要
会誌発行費	7,500,000	6,517,492	982,508	
印刷費	4,200,000	3,713,325	486,675	第四紀研究 42巻4号～43巻3号 計6号
編集費	1,450,000	1,046,632	403,368	
編集人件費	1,250,000	1,320,000	-70,000	編集書記人件費
別刷印刷費	600,000	437,535	162,465	第四紀研究 42巻4号～43巻3号 計6号
会誌・会報発送費	1,100,000	938,000	162,000	第四紀研究 42巻4号～43巻3号 計6号
会報発行費	900,000	934,157	-34,157	第四紀通信 10巻4号～11巻3号 計6通信
印刷費	650,000	671,790	-21,790	
編集費	50,000	7,367	42,633	
編集人件費	200,000	255,000	-55,000	広報委員会編集書記
大会運営準備金	400,000	400,000	0	2004年用(山形大会)
巡検準備金	100,000	100,000	0	2004年用(山形大会)
講演会・シンポジウム費	100,000	108,023	-8,023	シンポジウム経費
予稿集印刷費	500,000	55,250	444,750	編集アハバ代のみ計上 ※
学会賞費	120,000	59,143	60,857	副賞(50,000円×1名), 賞状筆耕代
講習会費	100,000	0	100,000	
通信費	350,000	219,148	130,852	会費請求書発送郵税等
会議費	50,000	43,775	6,225	1月評議員会経費, 会計監査経費
旅費・交通費	400,000	512,677	-112,677	幹事会旅費等
印刷費	150,000	128,940	21,060	総会資料, コピー代等
業務委託費	3,396,723	3,303,126	93,597	資料 (5) 参照
特別刊行物編集費	0	0	0	
50周年事業対策費	1,000,000	164,980	835,020	委員会出席旅費
INQUA対策費	0	0	0	
役員選挙費	0	0	0	
名簿作成費	0	0	0	
名簿発送費	0	0	0	
INQUA対策積立金	100,000	100,000	0	
役員選挙費積立金	350,000	350,000	0	
名簿作成積立金	0	0	0	
予備費積立金	900,000	900,000	0	
研究委員会助成金	80,000	80,000	0	40,000円×2委員会
加盟学協会分担金	20,000	40,000	-20,000	自然史学会連合分担金 (2003年度, 2004年度分)
雑費	150,000	150,341	-341	慶事費, 各種手数料等
助成金支出	0	0	0	
予備費	200,000	0	200,000	
支出合計	17,966,723	15,105,052	2,861,671	
次期繰越金	2,302,482	4,869,454	-2,566,972	
合計	20,269,205	19,974,506	294,699	

※ 誌代には予稿集売上代 (226冊) 452,000円を計上せず。予稿集印刷費 (350冊) 326,325円も予稿集売上代とともに大阪大会の会計にて処理。

資料（４） 2004年度予算案
(2004年8月1日から2005年7月31日)

収 入 の 部				(単位：円)
科 目	2004年予算案	2003年決算額	2003年予算額	摘 要
会費	15,520,500	15,649,346	15,920,000	
正会員	14,180,500	14,269,346	14,600,000	9,000円×1,650名×93% + (学生250,000円) + (海外会員120,000円)
賛助会員	320,000	320,000	320,000	20,000円×13社/16口
団体会員	1,020,000	1,060,000	1,000,000	10,000円×99団体/102口
誌代	1,300,000	834,025	1,500,000	Back No, 定期雑誌仕入, 予稿集売上等
別刷・超過頁代収入	500,000	713,855	500,000	
雑収入	350,000	631,401	200,000	JICST, 著作権料, 名簿掲載広告料
利子収入	2,000	1,674	5,000	
役員選挙積立金取崩	350,000	0	0	
INQUA対策積立金取崩	0	0	0	
名簿作成積立金取崩	1,000,000	0	0	※2004年度決算計上
科研費補助金・助成金	0	0	0	
収 入 合 計	19,022,500	17,830,301	18,125,000	
前 期 繰 越 金	4,869,454	2,144,205	2,144,205	
合 計	23,891,954	19,974,506	20,269,205	

支 出 の 部				(単位：円)
科 目	2004年予算案	2003年決算額	2003年予算額	摘 要
会誌発行費	7,370,000	6,517,492	7,500,000	第四紀研究 43巻4号～44巻3号
印刷費	4,100,000	3,713,325	4,200,000	計6号(表紙等を含めて550頁分)
編集費	1,350,000	1,046,632	1,450,000	編集書記出張費含
編集人件費	1,320,000	1,320,000	1,250,000	編集書記手当
別刷印刷費	600,000	437,535	600,000	
会誌・会報発送費	1,200,000	938,000	1,100,000	第四紀研究 43巻4号～44巻3号
会報発行費	950,000	934,157	900,000	第四紀通信 11巻4号～12巻3号
印刷費	670,000	671,790	650,000	第四紀通信印刷費
編集費	20,000	7,367	50,000	第四紀通信編集費
編集人件費	260,000	255,000	200,000	第四紀通信編集アルバイト代
大会運営準備金	400,000	400,000	400,000	2005年大会用
巡検準備金	100,000	100,000	100,000	2005年大会用
講演会・シンポジウム費	200,000	108,023	100,000	共催費用含
予稿集印刷費	400,000	55,250	500,000	2004年山形大会講演要旨集, 編集アルバイト代
学会賞費	120,000	59,143	120,000	副賞(50,000円×2名), 賞状筆耕代
講習会費	100,000	0	100,000	
通信費	350,000	219,148	350,000	会費請求書発送郵税, 事務通信費等
会議費	50,000	43,775	50,000	評議員会会議費等
旅費・交通費	500,000	512,677	400,000	幹事会等交通費
印刷費	150,000	128,940	150,000	総会資料印刷, コピー代金
業務委託費	3,300,000	3,303,126	3,396,723	
特別刊行物編集費	0	0	0	
50周年事業対策費	1,000,000	164,980	1,000,000	
INQUA対策費	0	0	0	
役員選挙費	700,000	0	0	
名簿作成費	1,800,000	0	0	2004年会員名簿作成費
名簿発送費	0	0	0	学会誌43-4同封発送
INQUA対策積立金	100,000	100,000	100,000	
役員選挙費積立金	0	350,000	350,000	隔年(役員選挙のない年度に)35万円積立
名簿作成積立金	0	0	0	名簿作成(費用計上)しない年度に50万円積立
予備費積立金	500,000	900,000	900,000	
研究委員会助成金	80,000	80,000	80,000	40,000円×2委員会
加盟学協会分担金	20,000	40,000	20,000	自然史学会連合
雑費	150,000	150,341	150,000	
助成金支出	0	0	0	
予備費	200,000	0	200,000	会誌あるいは会報の臨時発送費含
支 出 合 計	19,740,000	15,105,052	17,966,723	
次 期 繰 越 金	4,151,954	4,869,454	2,302,482	
合 計	23,891,954	19,974,506	20,269,205	

資料（５） 2003年度業務委託費

（2003年8月1日～2004年7月31日）

I. 会員業務費用	<u>2,299,835</u>	
1. 会員管理費	180,000	
2. 会費請求・学会誌等送付費用(年9回)	1,620,220	(1,988件× 815円)
3. 新入会員登録手数料	30,800	(44件× 700円)
4. 住所変更手数料	88,200	(147件× 600円)
5. 特別請求書発行手数料(団体会員)	121,200	(101件× 1,200円)
(賛助会員)	31,000	(31件× 1,000円)
6. 追加発送手数料(中途入会等)	117,600	(1,176件× 100円)
7. 多部発送手数料	1,975	(5冊× 395円)
8. 多点発送手数料(会報同封発送)	54,840	(10,968件× 5円)
9. 学会誌保管費用	54,000	(5段×18,000円)
II. 受付業務費用	<u>320,000</u>	
III. 会計業務費用	<u>468,000</u>	
IV. 庶務業務費用	<u>58,000</u>	
消費税負担額 5%	<u>157,291</u>	
<hr/>		
合 計	<u>3,303,126</u>	

資料（６） 2004年度業務委託費見積

参考として2003年度の事前見積を以下に示す。
2004年度予算案としては上記実績に依った。

I. 会員業務費用	<u>2,372,975</u>	
1. 会員管理費	180,000	
2. 会費請求・学会誌等送付費用(年6回)	1,630,000	(2,000件× 815円)
3. 新入会員登録手数料	35,000	(50件× 700円)
4. 住所変更手数料	150,000	(250件× 600円)
5. 特別請求書発行手数料(団体会員)	120,000	(100件× 1,200円)
(賛助会員)	31,000	(31件× 1,000円)
6. 追加発送手数料(中途入会等)	80,000	(800件× 100円)
7. 多部発送手数料	1,975	(5冊× 395円)
8. 多点発送手数料(会報同封発送)	55,000	(11,000件× 5円)
9. 学会誌保管費用	90,000	(5段×18,000円)
II. 受付業務費用	<u>320,000</u>	
III. 会計業務費用	<u>468,000</u>	
IV. 庶務業務費用	<u>74,000</u>	
1. 幹事会出席費用	64,000	(年8回出席× 8,000円/回)
2. 評議員会出席費用	10,000	(年1回出席×10,000円/回)
※年度末に実際の出席回数で精算		
消費税負担額 5%	<u>161,748</u>	
<hr/>		
合 計	<u>3,396,723</u>	

資料(2) 貸借対照表

貸借対照表

(2004年7月31日現在)

(単位:円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	
預け金	2,952,398	未払費用	846,806
小口現金	561,395	前受会費	6,784,000
普通預金	8,709,897	INQUA対策積立金	100,000
定期預金	7,950,000	役員選挙積立金	350,000
前払費用	276,570	名簿作成積立金	1,000,000
		予備費積立金	6,500,000
		小計	15,580,806
		前期繰越金	2,144,205
		当期収支差額	2,725,249
		(次期繰越金)計	4,869,454
合計	20,450,260	合計	20,450,260

財産目録

(2004年7月31日現在)

資産の部 (単位:円)

科目	摘要	金額
預け金	財団法人 日本学会事務センター	2,952,398
小口現金	編集書記手許金	561,395
普通預金	中央三井信託銀行本店営業部	8,709,897
定期預金	中央三井信託銀行本店営業部	7,950,000
前払費用	会員名簿調査費用郵税, 2004年度第1回目会費請求書発送郵税	276,570
合計		20,450,260

負債の部 (単位:円)

科目	摘要	金額
未払費用	第四紀研究43-3, 第四紀通信11-3, 別刷発送費等	846,806
前受会費	2004年度以降年会費	6,784,000
積立金	INQUA対策積立金	100,000
	役員選挙積立金	350,000
	名簿作成積立金	1,000,000
	予備費積立金	6,500,000
合計		15,580,806

資料(8)

日本第四紀学会 2003～2004年度役員名簿
(2003年8月1日～2005年7月31日)

会長	熊井久雄				幹事	山崎晴雄(幹事長)	久保純子(庶務)	松浦秀治(会計)
副会長	真野勝友					小野 昭(編集)	池原 研(編集)	斎藤文紀(行事)
会計監査	上杉 陽 菊地隆男					兵頭政幸(広報)	奥村晃史(渉外)	河村善也(企画)
評議員								
共通分野	海津正倫	遠藤邦彦	太田陽子	小野有五	編集委員	小野 昭(幹事)	池原 研(幹事)	奥田昌明
地質学分野	池原 研	井内美郎	菊地隆男	公文富士夫		荻谷愛彦	北村晃寿	清永丈太
	斎藤文紀	杉山雄一	竹村恵二	福澤仁之		佐藤宏之	須貝俊彦	高橋啓一
地理学分野	増田富士雄	松島義章				三浦英樹	横山祐典	長橋良隆
	岩田修二	上杉 陽	奥村晃史	岡田篤正				
古生物学分野	小泉武栄	鈴木毅彦	山崎晴雄		編集書記	綿引裕子		
動物学分野	犬塚則久	河村善也	辻 誠一郎	真野勝友		〒252-1123 神奈川県綾瀬市早川1345-40		
植物学分野	土 隆一	宮武頼夫				Tel:0467-76-3093 Fax:0467-76-3081		
土壌学分野	鈴木三男	百原 新				E-mail: hirokow@rapid.ocn.ne.jp		
人類学分野	永塚鎮男	三浦英樹						
考古学分野	小池裕子	松浦秀治			広報委員	兵頭政幸(幹事)	松下まり子	後藤秀昭
	阿部祥人	稲田孝司	小田静夫	小野 昭	編集書記	岩本容子		
	御堂島 正							
地球物理学分野	石橋克彦	兵頭政幸						
地球化学分野	大場忠道	大村明雄						
工学分野	大石道夫	谷岡誠一						

2004年度総会議事録

日 時：2004年8月28日(土) 10:35 ~ 12:05
場 所：山形大学教養教育1号館1階会場
出席者：67名，委任状129通
議 長：岡田篤正

山形大学の山野井 徹実行委員および熊井会長の挨拶の後、岡田篤正評議員を議長に選出し、定足数確認の後、下記の報告および審議が行われた。

・ 報告事項

(緊急報告)

事業報告に先立ち、山崎晴雄幹事長から(財)日本学会事務センターの破産について以下のような報告と説明がなされた。

日本学会事務センターは8月17日、東京地方裁判所より破産宣告をうけた。これにともない学会事務センターの資産は保全管財人の管理下におかれ、精算業務がおこなわれる。学会事務センターへ業務を委託してきたが、現在は停止している。会費の支払いは新設の学会名義の郵便振替口座にお願いしているが、すでに学会事務センター口座に振り込んだ会員については再請求はしない。緊急連絡用メーリングリストを作成し連絡をおこなうので会員のご協力をお願いしたい。庶務については緊急対応として特別体制を作る。サービスが低下するかも知れないがご理解いただきたい。

これまでの経緯：2003年2月に関連会社による不正が発覚し、多額の欠損金が出た。これは事業拡大や子会社への貸し付けに各学会からの預かり金を流用していたためである。7月10日に財政悪化に関する説明会があり、センターが再建案を示したが内容が不十分であったため1ヶ月後に再提示することとなった。しかし7月27日頃から支払いがおこなわれず、8月6日に東京地方裁判所へ民事再生法の適用を申請したものの棄却され、8月17日破産宣告に至った。

第四紀学会では会長名義の基本財産は保全されており、預金通帳も返還されている。しかし預け金の約300万円(正確な金額は現在のところ不明、11月に東京地方裁判所で説明がある予定)が回収不能となる模様である。

現在は精算業務がおこなわれており、会員データ等は9月6日に返却される予定である。会費納入に関する情報は9月末になる予定である。住所変更等の連絡は庶務幹事へお願いしたい。会誌のバックナンバーを引き取る必要があるが、保管場所を提供いただける方はお申し出いただきたい。

今後の方針として、新たな受け皿会社等を模索中であり、受け皿会社が決まるまで(数ヶ月間?)は幹事会が暫定的に対応する。学会事務センターの資産は業務のノウハウと人間関係のみであり、預け金の回収は望めない。受け皿会社が決まるまでしばらくの間猶予をいただきたい。

これに対し、会員より「受け皿会社が決まるまでは緊急体制で行くということか」との質問があり、

山崎幹事長がこれを確認した。

1. 2003年度事業報告

山崎幹事長より評議員会議事録に掲載されている事項が報告された。この1年間の逝去会員に対して黙祷が行われた。

2. 2003年度決算報告・会計監査報告

松浦秀治会計幹事から別添資料に基づき決算報告があった。引き続き上杉 陽会計監査から予算の執行、帳簿・証票の整理などが正常適切に処理されていること、ただし、(財)学会事務センター破産にともない資産の一部が監査できなかったこと、その他口頭で業務に関する指摘があった(評議員会議事録参照)。

3. 研究委員会活動報告

山崎幹事長から評議員会報告をもとに、各研究委員会活動報告があった(詳しくは研究委員会報告を参照)。

4. 日本学術会議地質科学総合研連第四紀学専門委員会報告

岩田修二委員長から評議員会議事録に掲載されている事項が報告された。

5. 50周年事業実行委員会報告

山崎幹事長から評議員会議事録に掲載されている事項が報告された。

6. 論文賞受賞候補者選考委員会報告

大場忠道委員長から受賞候補者選考結果の報告があった(論文名、受賞理由等は選考委員会報告を参照)。

7. その他の報告事項

山崎幹事長より、昨日の評議員会において上杉 陽評議員ほかの提案による「倫理憲章策定委員会」設置が決定し、委員会の人選は幹事会と提案者で協議することが報告された。

・ 審議事項

1. 2004年度事業計画

山崎幹事長から評議員会議事録に掲載されている審議事項が説明され、さらに学会事務センター破産に伴う対応を含めることで承認された。

2. 2004年度予算案(資料参照)

松浦会計幹事から評議員会議事録に掲載されている審議事項が説明され、原案通り承認された。

3. 研究委員会設置の件

山崎幹事長から評議員会議事録に掲載されている委員会設置について説明があり、原案通り承認された。

4. 50周年記念事業について

山崎幹事長から評議員会議事録に掲載されている事項について説明され、原案通り承認された。

5. その他の審議事項

久保庶務幹事から評議員会議事録に掲載されている会則の一部修正について説明があり、原案通り承認された。

以上ですべての議事を終了し、議長解任の上総会は閉会し、引き続き論文賞授与式がおこなわれた。

及川輝樹会員と加 三千宣・吉川周作・井内美郎各会員(欠席のため井上 淳会員が代理)に対し、熊井久雄会長より賞状と副賞が授与された。

2003年度第8回幹事会議事録

日時: 2004年7月10日(土) 15:00-17:00
会場: 早稲田大学教育学部 16号館5階512演習室

出席者: 熊井久雄(会長)、真野勝友(副会長)、山崎晴雄、松浦秀治、小野 昭、池原 研、斎藤文紀、奥村晃史、中川庸幸(学会事務センター)、久保純子(記録)

欠席者: 兵頭政幸、河村善也

1. 報告事項

庶務(久保)

会員動向(4月・5月)、逝去会員 松下勝秀会員(2004.1.1)

受入図書: 4機関より5冊

研究委員会申請状況: これまでに層序・年代学研究委員会、海岸・海洋プロセス研究委員会、ネオテクトニクス研究委員会、テフラ・火山研究委員会の4件の申請があった。

2003年度研究委員会活動報告依頼の件: 7/31までに提出していただくよう代表者に依頼した。

「第四紀通信」新井房夫評議員紙碑を新井先生夫人にお送りした。

総会委任状(通信とじ込み)印刷の件は、学会事務センター経由で手配する。

会計(松浦)

学会事務センター財務に関する説明会報告: 7月10日13時~15時、学会事務センター理事らによる説明会があり、各学会から代表者が参加し、本学会より山崎幹事長と松浦会計幹事が出席したが、センターによる再建計画が十分でなく来月再度提示される予定である。

編集(小野・池原)

編集状況報告。

行事(斎藤)

山形大会について: プログラムは「通信」8月号に掲載される。発表数76。参加費2000円、予稿集2500円の予定。書籍販売等は会場校に一任しているが、書籍の販売がある予定。

広報(兵頭; 欠席、事前報告)

「通信」8月号を編集中。

渉外(奥村)

地球惑星科学関連学会合同大会の連携のあり方に関するWG(第1回)報告: 主な議事と各学会の対応について。

企画(河村; 欠席、事前報告)

ミニシンポジウムについて: 千葉県立中央博物館の岡崎浩子氏より、2005年2月20日(日)に「ナウマンゾウのいた頃」と題するシンポジウムの開催予定があり、これを第四紀学会と共催とし、ミニシンポジウムにしてもらえないかとの相談があり、この依頼を受けることでおおよその意見が一致した。

講習会について: 前回幹事会で、脊椎動物化石の基礎知識(骨や歯に関する講習会)、デジタルマッピングの基礎、コンピュータによる図表作成法、等のテーマで講習会を開くことができるのではないかという意見が出された。それぞれについて目下検討中である。

その他

50周年事業実行委員会報告(熊井、山崎): 5月29日、7月3日の審議内容報告。記念CD作成、シンポジウムなどを検討中である。

論文賞選考委員会の審議状況報告(山崎): 7月中に答申の予定、受賞候補者には事前に連絡する。日本第四紀学会出版物に関わる旧石器遺跡捏造事件関連資料調査報告(小野): 2002年8月信州大会において学会関連資料の調査が決まり、「第四紀研究」・予稿集・「第四紀通信」・学会出版物それぞれについて関連状況を調査中であり、終了後は結果を「第四紀通信」に報告する予定。

国際惑星地球年対応国内委員会報告(6月28日委員会報告: 斎藤委員代理、久保): 各学会への呼びかけ、対応状況、ロゴマーク設定など。第四紀研連の国内対応シンポジウムが11月に予定されている。

学会事務センター(中川): 新聞報道(学会事務センターの財務状況)の件についてのあいさつ。

2. 審議事項

・新井房夫評議員逝去に伴う評議員繰り上げの件: 任期が1年以上残る場合、選挙の次点者(杉山雄一会員)を繰り上げることを確認した。

・都留文科大在庫整理の件: 山形大会の時に在庫の一部を会員に配付する。代金は設定せずカンパとし、カンパは山形大学に寄付する。都留文科大の上杉会員と山形大の陶野会員にこの件を了解いただく。

・会誌の電子化については、国立情報学研究所(NACSIS)と科学技術振興機構(J-STAGE)があるので具体的に調査する。

・学会事務センター説明会に対する対応: 第四紀学会としては学会事務センターが必要であり、来月の再建計画の再提示を待つ。

・特集号(43-4)の印刷部数と価格: 過去の特集号の在庫状況より、通常号プラス100部とし、規定により通常号と同じ価格とする。

することを承認した。

- ・ミニシンポジウムに関する特集号の件：(特集にすることで掲載が遅れる可能性はあるが)通常号に入れるのであれば問題はない。
- ・会員名簿の校正(表紙、関連学協会、研究機関等)をおこなった。
- ・第四紀の再定義問題の解説(第四紀通信原稿)を熊井会長に依頼した。
- ・合同学会地学教育WG委員として、会長より加藤禎夫会員が推薦された。
- ・山形大会における評議員会・総会資料準備については、各幹事が7月末頃までに原稿を準備し、庶務幹事がまとめて次回幹事会(8月7日)で読み合わせを行うこととした。

次回幹事会予定：8月7日(土)14:00～
早稲田大学教育学部にて

2003年度第9回幹事会議事録

(注)会計年度上は8月より2004年度となるが、総会前のため2003年度第9回とした。

日 時：2004年8月7日(土)14:00～18:00
会 場：早稲田大学教育学部 16号館512演習室
出席者：熊井久雄(会長)、山崎晴雄、小野 昭、池原 研、斎藤文紀、兵頭政幸、奥村晃史、河村善也、中川庸幸(学会事務センター)、久保純子(記録)
欠席者：真野勝友(副会長)、松浦秀治

1. 日本学会事務センターの件

はじめに中川氏より、(財)日本学会事務センターが8月6日16:00に東京地方裁判所へ民事再生法の適用を申請したとの報告があり、混乱を避けるため現金出納が制約されること、また、申請が却下された場合(最悪の場合)は破産となること、その場合学会事務センターの資産は凍結され、管財人の弁護士が清算業務をおこなうことになるとの説明があった。ただし、学会会長名義の預金通帳および印鑑は事前に返還の手続きをおこない、幹事会が保管して当面の運転資金とすることができた。

当面の問題としては、2003年度会計報告はできるが8月末に会誌印刷代の請求があること、会員データへのアクセスができるかどうか、2004年度予算案作成、などがあり、対応が必要である。

2. 審議事項

- ・引用許可：地すべり学会『地すべり-地形地質的認識と用語』へ『日本第四紀地図』の氷河地形分布図を引用(許可)、『阿蘇町史』へ『図解・日本の人類遺跡』の編年表引用については、掲載は適当ではないと判断されるため、許可しない。
- ・評議員会の議長と総会の議長選出：評議員会出欠席はがきを参照して依頼する。

3. 山形大会における評議員会・総会資料の準備

- ・各幹事による事業報告の確認。
- ・会計資料については、今回の幹事会ではなく、次の週に完成次第、学会事務センターより幹事会へメールで報告する。
- ・資料印刷は、学会事務センターに依頼。18日の会計監査終了次第入稿、完成は25日、宅急便で山形大学へ発送。
- ・会計監査は18日におこなう。
- ・松浦会計幹事海外出張中のため、会計監査報告、次年度予算等は別紙とする。
- ・研究委員会活動報告原稿の確認。
- ・論文賞選考委員会報告原稿の確認。
- ・研連委員会報告原稿の確認。
- ・研究委員会申請の件は、INQUAの新体制との関係を確認する。
- ・会則の一部修正(施行日の追記)の件。
- ・上杉評議員より学会倫理憲章に関する提案があった。

(追記)

翌週、東京地裁が民事再生法の適用を即日却下したことが明らかとなり、学会事務センターの業務が停止した。このため、幹事会では以下のように対応した。

- ・(財)学会事務センターに対し、東京地方裁判所より保全管理命令が発令され、保全管理人が選任されたとの連絡があった。
- ・8月17日に保全管理人による説明会が開催される予定であるが、出席者は各学会から1名ずつとのことであり山崎幹事長が出席することとした。
- ・会費納入先の学会事務センター口座が使用できないため、郵便振替口座を新設した。
- ・会員に対しホームページ上で上記振込先変更の掲示をおこなう。
- ・(財)学会事務センターに業務委託をおこなっている他学会(日本地形学連合等)とも連絡を取り合う。
- ・投稿された原稿は編集書記あて転送する。
- ・評議員会および総会は予定通りおこなう。
- ・次年度予算案は前年度実績をふまえて作成する。
- ・評議員会・総会資料の印刷は庶務幹事が手配する。
- ・会員名簿のデータが入手でき次第、会員へメールによる緊急連絡をおこなう。

第四紀通信に情報をお寄せ下さい

第四紀通信の原稿は随時受け付けております。

広報幹事：兵頭政幸(mhyodo@kobe-u.ac.jp)宛にメールでお送り下さい。

第四紀通信は奇数月上旬原稿締め切り、偶数月1日刊行予定としていますが、情報の速報性ということから、版下が出来た段階でホームページに掲載するよう努力しています。奇数月15日頃にはホームページにアップするようにしていますのでご利用下さい。

日本第四紀学会広報委員会

神戸大学内海域環境教育研究センター	兵頭政幸
神戸大学大学教育研究センター	松下まり子
福島大学教育学部	後藤秀昭
編集書記	岩本容子

第四紀学会ホームページ <http://www.soc.nii.ac.jp/qr>から第四紀通信バックナンバーのPDFファイルを閲覧できます。